

令和5年度 公共職業訓練等実績



1 公共職業訓練の実績

・ 公共職業訓練の実施状況	2
・ 公共職業訓練の実績・計画の推移.....	3
・ 公共職業訓練就職率実績の推移.....	4
・ 公共職業能力開発施設の種類.....	5
・ 公共職業能力開発施設等の施設数の推移.....	6
・ 公共職業能力開発施設所在地一覧.....	7

2 離職者訓練

・ 離職者訓練の就職率実績推移.....	10
・ 委託訓練実績（訓練課程別）.....	11
・ 分野別訓練実施状況.....	12
・ 年齢階層および男女比率.....	13
・ 年齢階層および男女比率就職率.....	14
・ 入校者数（うち女性割合）.....	15
・ 都道府県別受講者数.....	16
・ 都道府県別就職率.....	17
・ 都道府県別充足率.....	18

3 在職者訓練

・ 都道府県別受講者数.....	20
・ 企業規模別受講者数（機構）.....	21
・ 在職者訓練満足度・生産性向上度調査結果.....	22

4 学卒者訓練

・ 実施状況.....	24
・ 修了・就職状況.....	25
・ 訓練実施状況（都道府県別）.....	26

5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

- ・ 日本版デュアルシステム実績..... 28
- ・ 日本版デュアルシステム実施状況..... 29
- ・ 日本版デュアルシステム実績（平成 17～令和 5 年度）..... 30
- ・ 専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況..... 31
- ・ 普通課程・短期課程活用型計画数..... 32

6 障害者職業能力開発

- ・ 障害者人材開発対策の現状..... 34
- ・ 訓練科目及び訓練定員..... 37
- ・ 応募・入校・修了就職状況..... 38
- ・ 障害種別入校状況..... 39
- ・ 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況..... 40
- ・ 都道府県別障害者委託訓練実施状況..... 41
- ・ 障害者の在職者訓練実施状況..... 43

7 職業能力開発総合大学校

- ・ 応募・入学・修了・就職状況..... 45

8 構造転換対策

- ・ 訓練手当支給実績..... 48
- ・ 技能者育成資金融資実績..... 49

9 介護労働安定センター

- ・ 介護労働安定センター研修実施状況..... 51

10 その他

- ・ 職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移... 54
- ・ 訓練科の新設・廃止・見直し状況..... 55

1 公共職業訓練の実績

令和5年度 公共職業訓練実施状況

	合計		機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	95,752	—	24,673	—	71,079	—
うち施設内	30,633	86.4%	24,673	87.7%	5,960	82.7%
うち委託	65,119	73.6%	0	—	65,119	73.6%
在職者訓練	114,552	—	70,789	—	43,763	—
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,176	—	100,829	—	124,347	—

注1 離職者訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く。)

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(専門課程・普通課程活用型デュアルシステムは除く。)

注3 離職者訓練の受講者数は、当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)。

注4 学卒者訓練の受講者数は、当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。

公共職業訓練実績・計画の推移（機構及び都道府県別）

	4年度		5年度		6年度	
	実績	予算計画	実績	予算計画ー実績	予算計画	予算計画
合計	223,574	310,824	225,176	85,648	307,407	307,407
・ 機構	95,613	93,800	100,829	▲ 7,029	93,800	93,800
・ 都道府県	127,961	217,024	124,347	92,677	213,607	213,607
○ 離職者訓練	102,160	157,941	95,752	62,189	153,463	153,463
・ 機構	24,993	24,000	24,673	▲ 673	23,000	23,000
・ 都道府県	77,167	133,941	71,079	62,862	130,463	130,463
(施設内訓練)	31,135	33,863	30,633	3,230	32,766	32,766
・ 機構	24,922	24,000	24,673	▲ 673	23,000	23,000
・ 都道府県	6,213	9,863	5,960	3,903	9,766	9,766
(委託訓練)	71,025	124,078	65,119	58,959	120,697	120,697
・ 機構	71	0	0	0	0	0
・ 都道府県	70,954	124,078	65,119	58,959	120,697	120,697
○ 在職者訓練	105,616	132,063	114,552	17,511	133,374	133,374
・ 機構	65,092	64,000	70,789	▲ 6,789	65,000	65,000
・ 都道府県	40,524	68,063	43,763	24,300	68,374	68,374
○ 学卒者訓練	15,798	20,820	14,872	5,948	20,570	20,570
・ 機構	5,528	5,800	5,367	433	5,800	5,800
・ 都道府県	10,270	15,020	9,505	5,515	14,770	14,770

※ 離職者訓練・学卒者訓練の実績は前年度繰越者が含まれる。

※ 障害者訓練は除いている。

公共職業訓練就職率実績の推移（機構及び都道府県別）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
○離職者訓練	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（施設内訓練）	79.4%	74.5%	73.9%	77.6%	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	85.7%	86.8%	87.1%	86.8%	84.2%	83.7%	86.1%	86.7%	86.4%
・ 機構	82.0%	78.5%	79.0%	82.4%	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%	87.2%	88.4%	87.9%	87.5%	85.5%	84.7%	87.4%	87.9%	87.7%
・ 都道府県	73.6%	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%	81.9%	82.9%	85.1%	84.7%	80.5%	80.8%	82.5%	83.2%	82.7%
（委託訓練）	70.9%	68.3%	62.4%	63.7%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	75.0%	74.6%	74.9%	75.1%	72.3%	71.3%	73.0%	74.6%	73.6%
・ 機構	71.4%	69.5%	67.1%	66.8%	65.4%	68.3%	－	86.6%	83.6%	79.9%	84.7%	－	－	－	47.9%	44.9%	0.0%
・ 都道府県	67.7%	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	74.9%	74.6%	74.8%	75.1%	72.3%	71.3%	73.1%	74.6%	73.6%
○在職者訓練	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
・ 機構	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
・ 都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
○学卒者訓練	93.2%	89.1%	87.3%	89.1%	93.1%	93.9%	95.4%	96.5%	96.8%	97.3%	96.8%	97.4%	96.3%	95.3%	96.5%	96.0%	96.4%
・ 機構	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%	99.0%	99.2%	99.5%	99.6%
・ 都道府県	91.7%	86.5%	84.5%	86.8%	91.5%	92.7%	94.4%	95.7%	96.1%	96.7%	96.0%	96.7%	95.4%	95.3%	95.5%	94.8%	95.3%

注1 離職者訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び橋渡し訓練は除く）。

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況（専門課程・普通課程活用型デュアルシステムは除く）。

注3 障害者訓練は除く。

注4 定例業務統計報告調べ。

公共職業能力開発施設の種類

(令和6年4月1日現在)

1 公共職業能力開発施設等数 239校

うち国（機構）立	57校
職業能力開発総合大学校	1校
都道府県立	161校
市立	1校
障害者職業能力開発校	19校

2 公共職業能力開発施設内訳

区 分	職 業 訓 練 の 種 類	設 置 主 体	施設数
職業能力開発大学校 (附属職業能力開発短期大学校)	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程） 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施（応用課程）	機構（※1）	10
職業能力開発短期大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程）	機構 都道府県	1 15
職業能力開発促進センター	離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	機構	46
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県 ----- 市町村	146 ----- 1
障害者職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国（※2） 都道府県	13 6
職業能力開発総合大学校	職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	機構	1

※1：「機構」とあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

※2：運営は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（2）及び都道府県（11）に委託している。

公共職業能力開発施設等の施設数の推移

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増△減
高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構	職業能力開発促進センター	65	65	65	60	60	60	60	60	61	62	62	62	62	62	61	61	61	61	61	61	61	46	46	46	46	46	46	46	46	46	0
	訓練センター（外敷）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	15	15	15	0	
	分所（外敷）	3	3	4	9	9	9	9	9	9	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	職業能力開発短期大学校	26	26	26	26	19	10	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	職業能力開発大学校	1	1	1	1	3	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0	
	附属短期大学校（外敷）	—	—	—	—	—	3	8	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0	
	職業能力開発総合大学校	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
都 道 府 県	分校（外敷）	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	92	92	92	87	83	78	74	72	73	74	74	74	74	74	73	73	73	73	73	73	58	58	58	58	58	58	58	58	58	0	
	職業能力開発校	239	230	226	223	216	214	210	207	200	192	185	183	178	173	166	164	159	159	156	154	152	150	150	150	145	147	147	145	145	146	1
	分校（外敷）	9	9	10	8	7	7	8	6	7	8	8	9	11	10	10	11	11	13	13	13	13	12	12	12	14	12	12	12	12	0	
	職業能力開発短期大学校	3	3	5	6	7	7	7	7	7	7	8	9	9	9	9	11	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	15	15	15	0	
	小 計	242	233	231	229	223	221	217	214	207	200	194	192	187	182	177	177	172	172	169	167	165	164	164	164	159	161	162	160	160	161	1
	活動・障害・求職者雇用支援 機構運営 障害者職業能力開 発校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
国 立 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校	都道府県委託 障害者職業能力開発校	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0
	障害者職業能力開発校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	0
	小 計	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	19	19	19	19	19	19	0
	市町村立職業能力開発校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
合 計	354	345	343	336	326	319	311	306	300	294	288	286	281	276	270	270	270	265	265	262	260	243	242	242	241	236	239	240	238	238	239	1

注1 施設数については、各年度の当初の施設数である。
注2 「増△減」は、令和5年度と令和6年4月1日現在の比較である。

公共職業能力開発施設所在地一覧(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)
〔令和6年4月1日〕

		職業能力開発 総合大学校	職業能力開発 大学校	職業能力開発 短期大学校	職業能力開発促進センター
1	北海道		小樽市		札幌市、(函館市)、(旭川市)、(釧路市)
2	青森県			(五所川原市)	青森市
3	岩手県				花巻市
4	宮城県		栗原市		多賀城市
5	秋田県			(大館市)	潟上市
6	山形県				山形市
7	福島県				福島市、(いわき市)、(会津若松市)
8	茨城県				常総市
9	栃木県		小山市		宇都宮市
10	群馬県				高崎市
11	埼玉県				さいたま市
12	千葉県			(千葉市)※1	千葉市(2)、(君津市)
13	東京都	小平市			
14	神奈川県			横浜市※2	横浜市
15	新潟県			(新発田市)	長岡市
16	富山県		魚津市		高岡市
17	石川県			(鳳珠郡穴水町)※3	金沢市
18	福井県				越前市
19	山梨県				甲府市
20	長野県				長野市、(松本市)
21	岐阜県		揖斐郡大野町		土岐市
22	静岡県			(浜松市)	静岡市
23	愛知県				小牧市、[名古屋市]
24	三重県				四日市市、(伊勢市)
25	滋賀県			(近江八幡市)	大津市
26	京都府			(舞鶴市)	長岡京市
27	大阪府		岸和田市		摂津市、[大阪市]
28	兵庫県				尼崎市、(加古川市)
29	奈良県				橿原市
30	和歌山県				和歌山市
31	鳥取県				鳥取市、(米子市)
32	島根県			(江津市)	松江市
33	岡山県		倉敷市		岡山市
34	広島県			(福山市)	広島市
35	山口県				山口市
36	徳島県				徳島市
37	香川県		丸亀市		高松市
38	愛媛県				松山市
39	高知県			(香南市)	高知市
40	福岡県		北九州市		北九州市、(飯塚市)
41	佐賀県				佐賀市
42	長崎県				諫早市、(佐世保市)
43	熊本県				合志市、(荒尾市)
44	大分県				大分市
45	宮崎県				宮崎市、(延岡市)
46	鹿児島県			(薩摩川内市)	鹿児島市
47	沖縄県		沖縄市		中頭郡北谷町
		1	10	1(12)	46(15)[2]

注1 職業能力開発短期大学校の()書きは附属職業能力開発短期大学校であり、外数である。

注2 職業能力開発促進センターの()書きは訓練センター、[]書きは分所であり、外数である。

※1 附属千葉短大の分校として成田校がある。 ※2 港湾短大で横浜のほかには神戸校がある。

※3 令和6年能登半島地震の影響により、学卒者訓練は一時的に富山県魚津市で実施中である。

公共職業能力開発施設所在地一覧（都道府県立関係）

〔令和6年4月1日〕

都道府県名		職業能力開発短期大学校	障害者職業能力開発校	職業能力開発校
1	北海道		△砂川市	札幌市【東区】、函館市、旭川市、（稚内市）、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市
2	青森		弘前市	青森市、弘前市、八戸市、むつ市
3	岩手	紫波郡（奥州市）		一関市、宮古市、二戸市
4	宮城		△仙台市	仙台市【宮城野区】、石巻市、大崎市、気仙沼市、白石市
5	秋田			秋田市、北秋田市、大仙市
6	山形	山形市（酒田市）		山形市、（酒田市）
7	福島	郡山市、喜多方市、南相馬市		郡山市、喜多方市、南相馬市
8	茨城	水戸市		水戸市、日立市、土浦市、筑西市、鹿嶋市
9	栃木			宇都宮市、（那須郡）、（足利市）
10	群馬			前橋市、高崎市、太田市
11	埼玉		□所沢市	さいたま市【北区】、熊谷市、（秩父市）、春日部市、川口市、川越市、上尾市
12	千葉		千葉市	旭市、市原市、船橋市、我孫子市、東金市
13	東京		△小平市	品川区、大田区、板橋区、府中市、北区、足立区、新宿区、文京区、千代田区、八王子市、江戸川区、（台東区）、昭島市
14	神奈川	横浜市	△相模原市	横浜市【鶴見区】、秦野市 ※【市立一横浜市（外数）】
15	新潟			新潟市【中央区】、上越市、三条市、魚沼市
16	富山			富山市、（黒部市）、（南砺市）
17	石川		△野々市市	金沢市、小松市、七尾市、鳳珠郡
18	福井			福井市、敦賀市
19	山梨	甲州市（都留市）		南巨摩郡、甲府市
20	長野	上田市、上伊那郡		長野市、松本市、岡谷市、飯田市、佐久市、木曽郡
21	岐阜	美濃加茂市	岐阜市	高山市、美濃加茂市
22	静岡	静岡市（沼津市）	沼津市	浜松市【中央区】
23	愛知		△豊川市	名古屋市【北区】、岡崎市、（瀬戸市）、豊川市
24	三重			津市
25	滋賀			米原市、草津市
26	京都		京都市（城陽市）	京都市2【伏見区、東山区】、福知山市
27	大阪		△堺市	枚方市、東大阪市、和泉市、大阪市【天王寺区】
28	兵庫		神戸市、△伊丹市	神戸市【西区】、姫路市、豊岡市
29	奈良			磯城郡
30	和歌山			和歌山市、田辺市
31	鳥取			米子市、倉吉市
32	島根			益田市、出雲市
33	岡山		□加賀郡	倉敷市、津山市、（美作市）
34	広島	広島市	△広島市	広島市【西区】、呉市、福山市、三次市
35	山口			周南市、下関市
36	徳島			徳島市、美馬郡、阿南市
37	香川			高松市、丸亀市
38	愛媛			（松山市）、今治市、新居浜市、宇和島市
39	高知			高知市、四万十市
40	福岡		△北九州市	福岡市【東区】、大牟田市、北九州市2【戸畑区、小倉南区】、久留米市、鞍手郡、田川市
41	佐賀			多久市
42	長崎			西彼杵郡、北松浦郡
43	熊本	菊池郡		熊本市
44	大分	中津市		大分市、佐伯市、別府市、日田市
45	宮崎			（児湯郡）、西都市
46	鹿児島		△薩摩川内市	薩摩郡、鹿屋市、日置市、姶良市
47	沖縄			浦添市、うるま市
計		15（4）	6（1）、△：11、□：2	146（12）

※（ ）：分所、△：国立都道府県営、□：国立独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構営

2 離職者訓練

離職者訓練の就職率実績推移

	施設内			委託		
		機構	都道府県		機構	都道府県
平成12年度	59.0%	62.4%	50.6%	46.0%	—	—
平成13年度	56.9%	56.9%	56.8%	41.2%	—	—
平成14年度	66.5%	69.4%	59.9%	41.5%	43.4%	37.4%
平成15年度	69.8%	70.9%	67.3%	52.5%	53.5%	49.9%
平成16年度	76.6%	78.5%	71.7%	59.8%	60.8%	56.9%
平成17年度	78.0%	79.9%	73.1%	65.1%	66.0%	61.7%
平成18年度	79.7%	81.6%	75.2%	68.2%	68.9%	65.6%
平成19年度	79.4%	82.0%	73.6%	70.9%	71.4%	67.7%
平成20年度	74.5%	78.5%	66.0%	68.3%	69.5%	62.5%
平成21年度	73.9%	79.0%	63.4%	62.4%	67.1%	57.4%
平成22年度	78.3%	82.4%	67.9%	63.7%	66.8%	62.4%
平成23年度	80.3%	84.8%	71.6%	66.8%	65.4%	66.8%
平成24年度	81.0%	84.9%	73.0%	69.2%	68.3%	69.2%
平成25年度	82.2%	86.5%	72.9%	72.0%	—	72.0%
平成26年度	83.2%	86.3%	76.4%	74.2%	86.6%	74.2%
平成27年度	85.7%	87.2%	81.9%	75.0%	83.6%	74.9%
平成28年度	86.8%	88.4%	82.9%	74.6%	79.9%	74.6%
平成29年度	87.1%	87.9%	85.1%	74.9%	84.7%	74.8%
平成30年度	86.8%	87.5%	84.7%	75.1%	—	75.1%
令和元年度	84.2%	85.5%	80.5%	72.3%	—	72.3%
令和2年度	83.7%	84.7%	80.8%	71.3%	—	71.3%
令和3年度	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%
令和4年度	86.7%	87.9%	83.2%	74.6%	44.9%	74.6%
令和5年度	86.4%	87.7%	82.7%	73.6%	—	73.6%

注1 就職率については、訓練修了後3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び橋渡し訓練は除く）。

注2 平成12、13年度の委託訓練就職率はサンプル調査。

注3 障害者訓練は除く。

注4 定例業務統計報告調べ。

注5 就職率は（修了就職者＋中退就職者）／（訓練修了者＋中退就職者－複数受講者）で算出。

令和5年度委託訓練実績（訓練課程別）

訓練課程別	委託元	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者			中退者	うち 就職者	修了者	うち 就職者	うち 関連就職者	就職率 (%)	修了者の うち、関連 就職者・ 就職者
						うち入校者	うち年度 繰越者	うち年度 繰越者							
知識等習得コース	都道府県	4,070	617	64,854	0.94	54,594	46,913	7,681	4,849	2,506	41,884	30,099	22,730	73.5%	75.5%
		うち 母子家庭の母等の 職業的自立促進訓練	56	252	0.50	111	99	12	16	7	91	74	60	82.7%	81.1%
		うち 育児等の面立に配慮 した再就職支援コース	45	679	0.73	440	424	16	33	14	384	273	191	72.1%	70.0%
	都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期高度人材育成コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設人材育成コース	都道府県	26	1	340	0.79	238	224	14	11	3	214	128	79	60.4%	61.7%
長期高度人材育成コース	都道府県	986	468	3,762	0.94	5,191	2,704	2,487	301	47	2,525	2,268	2,122	90.0%	93.6%
母子家庭の母等の特性に 応じた訓練コース	都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
刑務所出所者向け 職業訓練コース	都道府県	5	2	18	0.72	19	13	6	4	1	12	11	2	92.3%	18.2%
定住外国人向け 職業訓練コース	都道府県	26	2	347	0.73	208	192	16	31	7	164	99	77	62.0%	77.8%
eラーニングコース	都道府県	56	3	684	0.65	389	378	11	19	13	350	170	104	50.4%	61.2%
委託訓練活用型 デュアルシステム	都道府県	215	37	3,079	0.89	2,521	2,138	383	415	231	1,630	1,215	928	77.7%	76.4%
大型自動車一種運転業務従事 者育成コース	都道府県	6	0	58	1.19	53	53	0	2	0	51	37	32	72.5%	86.5%
地域職業能力開発促進協議会 による職業訓練の開発実施コー ス	都道府県	1	0	20	2.55	20	20	0	2	0	18	16	16	88.9%	100.0%
実務に役立つIT活用カ習得 コース	都道府県	5	1	71	0.73	64	48	16	2	1	48	32	24	67.3%	75.0%
高齢求職者スキルアップ・スキ ルチェンジコース	都道府県	18	4	234	1.17	238	199	39	16	10	172	102	62	61.5%	60.8%
計		5,414	1,135	73,467	0.93	63,535	52,882	10,653	5,652	2,819	47,068	34,177	26,176	74.2%	76.6%
都道府県単独委託		103	1	2,585	0.76	1,553	1,552	1	194	84	1,359	688	517	53.5%	75.1%
速成訓練		4	0	40	0.90	31	31	0	-	-	-	-	-	-	-
合計		5,521	1,136	76,092	0.93	65,119	54,465	10,654	5,846	2,903	48,427	34,865	26,693	73.6%	76.6%

注1 就職率については訓練終了3か月後の就職実績（1か月未満の訓練コース及び繰渡し訓練は除く）。

注2 コース、定員、応募者、受講者については、1か月未満の訓練コースを含む。

注3 受講者数は当該年度在校者数（入校者＋年度繰越者）。

注4 障害者訓練は除く。

注5 定例業務統計報告部へ。

令和5年度 分野別訓練実施状況

分野別	コース	応募倍率	合計				高齢・障害・求職者雇用支援機構				都道府県				主な訓練コース			
			受講者数		施設内		委託		受講者数		施設内		委託					
			受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率				
製造分野	IT分野	505	0.96	5,758	96	74.6%	5,662	68.6%	0	0	0	0	5,758	96	74.6%	5,662	68.6%	情報ビジネス、情報処理 等
	営業・販売・事務分野	2,551	0.98	35,403	789	83.9%	34,614	71.8%	449	89.9%	449	89.9%	34,954	340	77.2%	34,614	71.8%	経理事務、一般事務、経営事務 等
	医療事務分野	402	0.82	4,959	0	—	4,959	79.8%	0	0	0	0	4,959	0	—	4,959	79.8%	医療事務
	介護・医療・福祉分野	1,414	0.70	11,191	715	86.8%	10,476	84.9%	0	0	0	0	11,191	715	86.8%	10,476	84.9%	介護福祉サービス 等
	農業分野	70	0.96	851	509	88.3%	342	72.7%	0	0	0	0	851	509	88.3%	342	72.7%	園芸、造園 等
	旅行・観光分野	36	0.99	446	38	81.1%	408	56.1%	0	0	0	0	446	38	81.1%	408	56.1%	観光ビジネス 等
	デザイン分野	385	1.12	6,203	102	78.9%	6,101	67.6%	0	0	0	0	6,203	102	78.9%	6,101	67.6%	Webデザイン 等
	電気関連分野	520	0.97	6,919	6,879	85.9%	40	64.7%	6,567	86.0%	0	0	352	312	84.6%	40	64.7%	電気設備施工、シーケンス制御 等
製造分野	機械関連分野	126	0.76	1,341	1,232	84.0%	109	72.3%	837	88.9%	0	0	504	395	76.2%	109	72.3%	機械設計製図、機械保守 等
	金属関連分野	845	0.63	6,741	6,739	89.1%	2	50.0%	6,124	89.4%	0	0	617	615	85.6%	2	50.0%	溶接、板金、NC機械加工 等
	その他の製造関連分野	35	0.85	378	342	72.5%	36	77.4%	0	0	0	0	378	342	72.5%	36	77.4%	塗装 等
	建設関連分野	497	0.87	5,868	5,370	86.2%	498	65.4%	4,257	86.9%	0	0	1,611	1,113	83.8%	498	65.4%	建築設計・施工、住宅リフォーム、インテリア 等
	理容・美容関連分野	70	1.32	290	0	—	290	80.8%	0	0	0	0	290	0	—	290	80.8%	理容師、美容師、ネイリスト 等
その他分野	林業分野	2	0.33	13	0	—	13	50.0%	0	0	0	0	13	0	—	13	50.0%	林業
	警備・保安分野	3	0.46	14	0	—	14	83.3%	0	0	0	0	14	0	—	14	83.3%	施設警備 等
	クリエイター(企画・創作)分野	0	—	0	0	—	0	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	
	輸送サービス分野	30	0.88	229	71	94.0%	158	73.5%	59	94.9%	0	0	170	12	90.9%	158	73.5%	物流機械運転 等
	調理分野	74	0.98	649	179	87.2%	470	83.4%	0	0	0	0	649	179	87.2%	470	83.4%	調理
	その他の分野	698	1.22	8,499	7,572	86.2%	927	71.1%	6,380	88.4%	0	0	2,119	1,192	81.9%	927	71.1%	ビル管理 等
総計	8,263	0.92	95,752	30,633	86.4%	65,119	73.6%	24,673	87.7%	0	0	71,079	5,960	82.7%	65,119	73.6%		

注1:就職率については訓練修了3ヶ月後の就職状況(1ヶ月未満のコース及び橋渡し訓練は除く)。
注2:受講者数は当該年度在校者数(入校者十年度編越者)。
注3:コース、応募倍率、受講者数には1ヶ月未満の訓練コースを含む。
注4:障害者訓練は除く。
注5:定例業務統計報告調べ。
注6:就職率は(修了就職者十中退就職者)/(訓練修了者十中退就職者一複数受講者)で算出。

年齢階層および男女比率
(令和5年度コース別・分野別)

○難職者訓練計

年齢階層	20歳未満		20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		入校者計	うち女性	
	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性			
合計	入校者数	928	311	6,418	3,706	9,721	5,909	8,623	5,341	8,974	5,784	9,369	6,238	10,225	6,958	9,631	6,518	7,140	4,251	6,221	2,632	1,940	617	79,190	48,265
	割合	1.2%	0.4%	8.1%	4.7%	12.3%	7.5%	10.9%	6.7%	11.3%	7.3%	11.8%	7.9%	12.9%	8.8%	12.2%	8.2%	9.0%	5.4%	7.9%	3.3%	2.4%	0.8%	100.0%	60.9%
IT分野	入校者数	60	10	525	226	923	457	709	357	626	347	501	303	479	301	359	250	224	151	214	100	57	16	4,677	2,518
	割合	1.3%	0.2%	11.2%	4.8%	19.7%	9.8%	15.2%	7.6%	13.4%	7.4%	10.7%	6.5%	10.2%	6.4%	7.7%	5.3%	4.8%	3.2%	4.6%	2.1%	1.2%	0.3%	100.0%	53.8%
営業・販売・事務分野	入校者数	162	111	2,346	1,715	3,562	2,702	3,145	2,538	3,458	2,839	3,785	3,203	4,281	3,629	4,124	3,400	2,883	2,307	2,331	1,542	715	379	30,792	24,455
	割合	0.5%	0.4%	7.6%	5.6%	11.6%	8.6%	10.2%	8.2%	11.2%	9.2%	12.3%	10.4%	13.9%	11.8%	13.4%	11.3%	9.4%	7.5%	7.6%	5.0%	2.3%	1.2%	100.0%	79.4%
医療事務分野	入校者数	44	43	502	483	567	545	508	502	562	543	588	580	620	610	552	530	283	271	123	118	28	26	4,377	4,251
	割合	1.0%	1.0%	11.5%	11.0%	13.0%	12.5%	11.6%	11.5%	12.8%	12.4%	13.4%	13.3%	14.2%	13.9%	12.6%	12.1%	6.5%	6.2%	2.8%	2.7%	0.6%	0.6%	100.0%	97.1%
介護・医療・福祉分野	入校者数	89	56	485	298	539	386	511	360	728	520	973	693	1,218	889	1,271	920	1,092	710	896	462	243	108	8,045	5,382
	割合	1.1%	0.7%	6.0%	3.7%	6.7%	4.6%	6.4%	4.5%	9.0%	6.5%	12.1%	8.6%	15.1%	10.8%	15.8%	11.4%	13.6%	8.8%	11.1%	5.7%	3.0%	1.3%	100.0%	66.9%
農畜分野	入校者数	8	3	15	3	31	3	30	10	39	8	69	25	82	35	84	30	122	30	223	28	86	6	789	181
	割合	1.0%	0.4%	1.9%	0.4%	3.9%	0.4%	3.6%	1.3%	4.9%	1.0%	8.7%	3.2%	10.4%	4.4%	10.6%	3.8%	15.5%	3.8%	28.3%	3.5%	10.9%	0.8%	100.0%	22.9%
旅行・観光分野	入校者数	3	1	18	12	31	24	23	16	41	28	36	29	64	47	71	51	59	46	49	27	18	11	413	292
	割合	0.7%	0.2%	4.4%	2.9%	7.5%	5.8%	5.6%	3.9%	9.9%	6.8%	8.7%	7.0%	15.5%	11.4%	17.2%	12.3%	14.3%	11.1%	11.9%	6.5%	4.4%	2.7%	100.0%	70.7%
デザイン分野	入校者数	28	18	632	436	1,211	920	848	651	721	560	529	412	490	380	391	327	270	195	163	92	51	19	5,334	4,010
	割合	0.5%	0.3%	11.8%	8.2%	22.7%	17.2%	15.9%	12.2%	13.5%	10.5%	9.9%	7.7%	9.2%	7.1%	7.3%	6.1%	5.1%	3.7%	3.1%	1.7%	1.0%	0.4%	100.0%	75.2%
電気関連分野	入校者数	71	4	518	71	843	135	725	132	650	114	590	97	529	94	459	64	323	18	363	10	107	2	5,178	741
	割合	1.4%	0.1%	10.0%	1.4%	16.3%	2.6%	14.0%	2.5%	12.6%	2.2%	11.4%	1.9%	10.2%	1.8%	8.9%	1.2%	6.2%	0.3%	7.0%	0.2%	2.1%	0.0%	100.0%	14.3%
機械関連分野	入校者数	31	3	94	23	133	36	132	45	146	48	158	43	139	52	102	39	71	14	67	4	27	2	1,100	309
	割合	2.8%	0.3%	5.5%	2.1%	12.1%	3.3%	12.0%	4.1%	13.3%	4.4%	14.4%	3.9%	12.6%	4.7%	9.3%	3.5%	6.5%	1.3%	6.1%	0.4%	2.5%	0.2%	100.0%	28.1%
金属関連分野	入校者数	137	8	411	117	627	205	694	249	637	201	639	223	629	231	510	155	357	81	304	28	102	7	5,047	1,505
	割合	2.7%	0.2%	8.1%	2.3%	12.4%	4.1%	13.8%	4.9%	12.6%	4.0%	12.7%	4.4%	12.5%	4.6%	10.1%	3.1%	7.1%	1.6%	6.0%	0.8%	2.0%	0.1%	100.0%	29.8%
その他の製造関連分野	入校者数	61	16	16	7	36	28	49	31	45	30	34	24	35	21	27	20	40	23	24	7	6	2	373	209
	割合	16.4%	4.3%	4.3%	1.9%	9.7%	7.5%	13.1%	8.3%	12.1%	8.0%	9.1%	6.4%	9.4%	5.6%	7.2%	5.4%	10.7%	6.2%	6.4%	1.9%	1.6%	0.5%	100.0%	55.0%
建設関連分野	入校者数	126	10	241	109	339	202	379	193	472	279	571	330	643	370	618	325	523	214	557	105	185	14	4,854	2,151
	割合	2.7%	0.2%	5.2%	2.3%	7.3%	4.3%	8.1%	4.1%	10.1%	6.0%	12.3%	7.1%	13.8%	8.0%	13.3%	7.0%	11.2%	4.8%	12.0%	2.3%	4.0%	0.3%	100.0%	46.2%
理容・美容関連分野	入校者数	9	8	48	41	39	33	28	28	18	15	17	13	13	13	8	8	2	2	0	0	1	1	183	166
	割合	4.9%	4.4%	26.2%	22.4%	21.3%	18.0%	15.3%	15.3%	9.8%	8.2%	9.3%	9.3%	7.1%	7.1%	4.4%	4.4%	1.1%	1.1%	—	—	—	0.5%	100.0%	90.7%
林業分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	40.0%
警備・保安分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	7	1	1	0	14	1
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	7.1%	—	7.1%	—	—	—	14.3%	—	14.3%	—	50.0%	7.1%	7.1%	—	100.0%	7.1%
クリエイター(企画・制作)分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の分野	入校者数	0	0	10	1	15	3	9	0	27	6	19	6	36	5	29	6	22	2	26	2	7	0	200	31
	割合	—	—	5.0%	0.5%	7.5%	1.5%	4.5%	—	13.5%	3.0%	9.5%	3.0%	18.0%	2.5%	14.5%	3.0%	11.0%	1.0%	13.0%	1.0%	3.5%	—	100.0%	15.5%
調理分野	入校者数	17	9	49	29	38	22	36	26	37	27	50	38	62	51	104	76	66	46	66	32	21	11	546	367
	割合	3.1%	1.6%	9.0%	5.3%	7.0%	4.0%	6.6%	4.8%	6.8%	4.9%	9.2%	7.0%	11.4%	—	19.0%	13.9%	12.1%	8.4%	12.1%	5.9%	3.8%	2.0%	100.0%	67.2%
その他の分野	入校者数	82	11	508	135	787	208	797	203	766	219	809	215	905	250	919	227	799	141	807	73	284	12	7,463	1,694
	割合	1.1%	0.1%	6.8%	1.8%	10.5%	2.8%	10.7%	2.7%	10.3%	2.9%	10.8%	2.9%	12.1%	—	12.3%	3.0%	10.7%	1.9%	10.8%	1.0%	3.8%	0.2%	100.0%	22.7%

※ 入校者数は、当該年度に開講した訓練コースの実績

※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。

年齢階層および男女比率就職率

(令和5年度コース別・分野別)

○雇職者訓練計

年齢階層	20歳未満	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		合計	うち女性
		うち女性	～24歳	うち女性	～29歳	うち女性	～34歳	うち女性	～39歳	うち女性	～44歳	うち女性	～49歳	うち女性	～54歳	うち女性	～59歳	うち女性	～64歳	うち女性	65歳以上	うち女性	
合計	80.0%	75.3%	79.5%	80.4%	79.7%	80.3%	80.0%	80.1%	79.0%	79.2%	79.7%	80.8%	77.8%	78.8%	74.4%	75.0%	72.0%	72.6%	70.7%	66.4%	63.0%	77.2%	77.8%
IT分野	69.0%	60.0%	74.6%	78.3%	74.7%	82.0%	71.4%	76.2%	68.1%	74.4%	67.1%	72.5%	67.5%	77.2%	62.8%	70.3%	57.4%	57.8%	61.4%	36.5%	44.4%	68.7%	74.5%
営業・販売・事務分野	67.4%	73.0%	74.8%	77.9%	74.3%	77.5%	75.9%	78.6%	75.7%	77.4%	75.5%	78.1%	73.4%	75.5%	68.3%	70.8%	66.7%	64.4%	67.6%	58.9%	60.1%	72.1%	74.8%
医療事務分野	76.9%	76.9%	83.0%	83.6%	82.3%	82.3%	79.1%	79.7%	79.0%	79.3%	84.0%	84.3%	81.2%	81.8%	77.8%	78.1%	69.0%	72.2%	72.8%	60.0%	63.6%	79.8%	80.2%
介護・医療・福祉分野	76.3%	75.0%	88.2%	90.0%	89.6%	88.0%	88.0%	88.8%	87.4%	89.6%	87.2%	89.7%	87.0%	88.9%	84.1%	87.1%	81.2%	81.5%	82.0%	74.1%	75.0%	85.1%	87.0%
農業分野	83.3%	66.7%	84.6%	75.0%	84.8%	100.0%	82.8%	75.0%	81.4%	83.3%	78.3%	71.4%	89.7%	87.2%	81.3%	80.0%	82.7%	80.4%	88.0%	80.7%	33.3%	82.2%	81.7%
旅行・観光分野	33.3%	0.0%	76.9%	81.8%	68.0%	72.2%	68.0%	72.2%	59.0%	53.8%	66.7%	78.2%	71.7%	73.2%	46.9%	48.9%	48.0%	54.2%	51.7%	52.9%	60.0%	58.6%	61.1%
デザイン分野	68.2%	71.4%	68.1%	71.9%	72.3%	74.6%	69.4%	72.1%	67.2%	68.5%	66.9%	69.8%	62.2%	65.3%	65.6%	66.7%	64.9%	61.1%	64.4%	52.4%	56.3%	67.9%	70.4%
電気関連分野	88.2%	100.0%	89.3%	85.0%	89.7%	93.5%	91.4%	94.4%	85.3%	88.2%	88.2%	91.1%	85.0%	94.7%	79.0%	80.7%	76.8%	76.0%	50.0%	77.4%	50.0%	85.8%	90.0%
機械関連分野	90.8%	100.0%	87.4%	90.9%	86.7%	82.4%	92.0%	95.7%	86.7%	92.3%	82.1%	85.1%	83.8%	93.3%	79.2%	77.1%	71.2%	67.2%	66.7%	57.1%	50.0%	82.9%	87.4%
金属関連分野	93.2%	83.3%	90.3%	90.9%	94.7%	93.2%	92.7%	91.5%	92.4%	93.2%	90.6%	93.6%	88.9%	89.8%	83.3%	89.7%	75.1%	83.1%	69.7%	77.4%	71.4%	89.0%	90.5%
その他の製造関連分野	88.5%	83.3%	91.7%	80.0%	75.8%	74.1%	68.2%	79.3%	74.4%	73.3%	76.7%	90.0%	75.0%	72.2%	70.4%	80.0%	48.6%	65.4%	57.1%	66.7%	50.0%	72.9%	75.7%
建設関連分野	94.2%	90.0%	90.6%	92.8%	90.6%	91.1%	85.4%	85.1%	87.1%	87.5%	88.0%	89.8%	83.4%	86.6%	83.6%	85.2%	77.9%	79.0%	80.8%	72.3%	83.3%	84.2%	86.9%
理容・美容関連分野	85.7%	100.0%	80.6%	76.0%	88.6%	88.6%	96.0%	96.0%	85.7%	92.3%	66.7%	70.6%	62.5%	62.5%	66.7%	66.7%	—	—	—	0.0%	0.0%	80.8%	81.6%
林業分野	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	100.0%	—	100.0%	—	50.0%	0.0%
警備・保安分野	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	—	100.0%	—	—	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	—	83.3%	100.0%
クリエイター(企業の面・創作)分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の配送サービス分野	100.0%	—	100.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	—	85.2%	100.0%	76.5%	33.3%	77.1%	75.0%	92.3%	100.0%	47.4%	64.0%	100.0%	100.0%	—	79.0%	85.7%
調理分野	81.8%	100.0%	87.8%	81.8%	92.7%	90.0%	85.7%	84.6%	86.8%	92.6%	82.0%	86.5%	80.0%	82.2%	87.6%	88.5%	85.7%	79.7%	79.3%	73.3%	85.7%	84.7%	86.5%
その他の分野	54.5%	25.0%	84.6%	89.4%	86.9%	83.3%	88.3%	82.4%	85.9%	76.1%	85.8%	81.5%	83.2%	77.8%	83.2%	73.6%	82.9%	83.0%	66.7%	72.9%	42.9%	83.5%	76.5%

※ 就職率については、訓練終了後3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く)

令和5年度 離職者訓練入校者数(うち女性割合)

	合計		施設内訓練		委託訓練	
	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)
合計	79,190	48,265 (60.9%)	24,725	7,025 (28.4%)	54,465	41,240 (75.7%)
高齢・障害・求職者雇用 支援機構	19,162	5,119 (26.7%)	19,162	5,119 (26.7%)	0	0
都道府県	60,028	43,146 (71.9%)	5,563	1,906 (34.3%)	54,465	41,240 (75.7%)

令和5年度離職者訓練受講者数(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
		施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託
1 北海道	3,493	1,485	2,008	1,482	1,482		2,011	3	2,008
2 青森県	1,349	380	969	338	338		1,011	42	969
3 岩手県	1,530	320	1,210	320	320		1,210	0	1,210
4 宮城県	1,859	756	1,103	733	733		1,126	23	1,103
5 秋田県	1,154	436	718	401	401		753	35	718
6 山形県	874	346	528	339	339		535	7	528
7 福島県	1,881	743	1,138	743	743		1,138	0	1,138
8 茨城県	1,275	469	806	443	443		832	26	806
9 栃木県	1,559	750	809	663	663		896	87	809
10 群馬県	1,143	454	689	454	454		689	0	689
11 埼玉県	5,065	804	4,261	626	626		4,439	178	4,261
12 千葉県	4,022	1,231	2,791	1,145	1,145		2,877	86	2,791
13 東京都	10,154	1,874	8,280	0	0		10,154	1,874	8,280
14 神奈川県	3,073	1,295	1,778	728	728		2,345	567	1,778
15 新潟県	2,031	495	1,536	330	330		1,701	165	1,536
16 富山県	928	641	287	384	384		544	257	287
17 石川県	1,887	419	1,468	335	335		1,552	84	1,468
18 福井県	698	318	380	244	244		454	74	380
19 山梨県	801	408	393	357	357		444	51	393
20 長野県	1,410	540	870	520	520		890	20	870
21 岐阜県	1,231	303	928	285	285		946	18	928
22 静岡県	1,563	605	958	526	526		1,037	79	958
23 愛知県	4,678	1,084	3,594	747	747		3,931	337	3,594
24 三重県	1,454	760	694	644	644		810	116	694
25 滋賀県	1,442	548	894	412	412		1,030	136	894
26 京都府	1,928	666	1,262	635	635		1,293	31	1,262
27 大阪府	5,164	939	4,225	714	714		4,450	225	4,225
28 兵庫県	4,125	1,349	2,776	1,180	1,180		2,945	169	2,776
29 奈良県	1,056	460	596	390	390		666	70	596
30 和歌山県	756	376	380	376	376		380	0	380
31 鳥取県	979	489	490	480	480		499	9	490
32 島根県	939	430	509	390	390		549	40	509
33 岡山県	1,232	521	711	420	420		812	101	711
34 広島県	1,674	711	963	628	628		1,046	83	963
35 山口県	1,447	496	951	317	317		1,130	179	951
36 徳島県	749	320	429	271	271		478	49	429
37 香川県	942	564	378	364	364		578	200	378
38 愛媛県	1,023	439	584	384	384		639	55	584
39 高知県	926	340	586	320	320		606	20	586
40 福岡県	5,249	1,279	3,970	971	971		4,278	308	3,970
41 佐賀県	941	351	590	351	351		590	0	590
42 長崎県	1,892	588	1,304	583	583		1,309	5	1,304
43 熊本県	2,036	916	1,120	916	916		1,120	0	1,120
44 大分県	1,427	397	1,030	364	364		1,063	33	1,030
45 宮崎県	1,369	607	762	602	602		767	5	762
46 鹿児島県	1,837	357	1,480	357	357		1,480	0	1,480
47 沖縄県	1,507	574	933	461	461		1,046	113	933
合 計	95,752	30,633	65,119	24,673	24,673	0	71,079	5,960	65,119

※受講者数は当該年度在校者数(入校者＋年度繰越者)。

※定例業務統計報告調べ。

※障害者訓練は除く。

※神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

令和5年度離職者訓練就職率(都道府県別)

	施設内訓練就職率			委託訓練就職率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	90.0%	90.2%	33.3%	69.9%	—	69.9%
2 青森県	87.4%	85.9%	94.7%	78.4%	—	78.4%
3 岩手県	86.4%	86.4%	—	74.0%	—	74.0%
4 宮城県	81.1%	82.7%	50.0%	78.5%	—	78.5%
5 秋田県	83.8%	85.6%	70.6%	67.7%	—	67.7%
6 山形県	87.9%	88.0%	85.7%	70.0%	—	70.0%
7 福島県	88.4%	88.4%	—	78.0%	—	78.0%
8 茨城県	85.5%	86.2%	75.0%	73.4%	—	73.4%
9 栃木県	83.9%	87.0%	68.4%	71.9%	—	71.9%
10 群馬県	88.4%	88.4%	—	78.2%	—	78.2%
11 埼玉県	90.4%	90.9%	88.8%	77.1%	—	77.1%
12 千葉県	87.6%	87.3%	90.8%	71.4%	—	71.4%
13 東京都	79.6%	—	79.6%	57.2%	—	57.2%
14 神奈川県	89.8%	87.1%	92.0%	73.4%	—	73.4%
15 新潟県	80.4%	83.6%	76.1%	74.4%	—	74.4%
16 富山県	80.0%	86.8%	74.4%	78.4%	—	78.4%
17 石川県	85.8%	93.0%	68.0%	74.3%	—	74.3%
18 福井県	90.3%	93.4%	84.9%	78.3%	—	78.3%
19 山梨県	83.6%	86.8%	69.4%	82.9%	—	82.9%
20 長野県	85.8%	85.7%	88.9%	72.0%	—	72.0%
21 岐阜県	87.0%	86.4%	92.9%	78.9%	—	78.9%
22 静岡県	86.8%	86.3%	89.1%	69.8%	—	69.8%
23 愛知県	88.2%	89.4%	86.5%	79.6%	—	79.6%
24 三重県	86.3%	91.4%	64.8%	74.4%	—	74.4%
25 滋賀県	84.5%	85.9%	80.6%	60.9%	—	60.9%
26 京都府	84.9%	84.5%	90.0%	78.4%	—	78.4%
27 大阪府	89.6%	87.6%	93.2%	81.0%	—	81.0%
28 兵庫県	88.2%	89.1%	84.2%	81.0%	—	81.0%
29 奈良県	88.1%	87.6%	89.6%	83.9%	—	83.9%
30 和歌山県	91.0%	91.0%	—	72.9%	—	72.9%
31 鳥取県	90.2%	89.9%	100.0%	78.6%	—	78.6%
32 島根県	91.8%	91.1%	97.1%	78.6%	—	78.6%
33 岡山県	89.2%	89.4%	88.8%	72.0%	—	72.0%
34 広島県	83.0%	84.5%	76.1%	74.7%	—	74.7%
35 山口県	85.2%	87.3%	82.3%	71.8%	—	71.8%
36 徳島県	86.7%	86.5%	87.2%	82.7%	—	82.7%
37 香川県	83.3%	84.9%	81.5%	69.5%	—	69.5%
38 愛媛県	83.9%	85.9%	73.6%	79.5%	—	79.5%
39 高知県	83.2%	82.7%	88.9%	81.9%	—	81.9%
40 福岡県	85.9%	87.0%	83.5%	71.6%	—	71.6%
41 佐賀県	89.1%	89.1%	—	75.0%	—	75.0%
42 長崎県	92.4%	92.3%	100.0%	77.8%	—	77.8%
43 熊本県	88.7%	88.7%	—	74.7%	—	74.7%
44 大分県	87.3%	86.1%	96.6%	81.9%	—	81.9%
45 宮崎県	91.8%	91.7%	100.0%	80.8%	—	80.8%
46 鹿児島県	84.2%	84.2%	—	78.7%	—	78.7%
47 沖縄県	87.7%	85.3%	95.8%	81.7%	—	81.7%
合 計	86.4%	87.7%	82.7%	73.6%	—	73.6%

注1: 就職率については、訓練終了3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く)。

注2: 障害者訓練は除く。

注3: 定例業務統計報告調べ。

注4: 就職率は(修了就職者＋中退就職者)/(訓練修了者＋中退就職者－複数受講者)で算出。

注5: 神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

令和5年度離職者訓練充足率(都道府県別)

	施設内訓練充足率			委託訓練充足率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	78.8%	78.8%	100.0%	69.1%	—	69.1%
2 青森県	85.5%	91.8%	60.0%	73.8%	—	73.8%
3 岩手県	68.2%	68.2%	—	81.0%	—	81.0%
4 宮城県	81.5%	83.0%	57.5%	71.8%	—	71.8%
5 秋田県	78.9%	82.3%	58.3%	73.6%	—	73.6%
6 山形県	91.2%	95.1%	35.0%	75.8%	—	75.8%
7 福島県	75.8%	75.8%	—	75.3%	—	75.3%
8 茨城県	79.5%	82.9%	52.0%	64.5%	—	64.5%
9 栃木県	74.9%	89.0%	37.3%	81.9%	—	81.9%
10 群馬県	69.0%	69.0%	—	72.6%	—	72.6%
11 埼玉県	86.4%	90.2%	76.0%	71.6%	—	71.6%
12 千葉県	85.9%	93.1%	46.3%	70.6%	—	70.6%
13 東京都	60.7%	—	60.7%	72.3%	—	72.3%
14 神奈川県	77.6%	83.6%	72.1%	68.0%	—	68.0%
15 新潟県	67.4%	71.4%	60.9%	66.8%	—	66.8%
16 富山県	70.5%	78.1%	62.7%	63.4%	—	63.4%
17 石川県	62.9%	82.9%	34.3%	74.1%	—	74.1%
18 福井県	71.0%	84.8%	51.0%	67.6%	—	67.6%
19 山梨県	68.9%	70.1%	63.8%	57.6%	—	57.6%
20 長野県	72.6%	76.4%	36.4%	68.5%	—	68.5%
21 岐阜県	85.1%	88.1%	60.0%	81.7%	—	81.7%
22 静岡県	78.2%	78.7%	75.0%	71.1%	—	71.1%
23 愛知県	79.4%	91.6%	64.3%	67.4%	—	67.4%
24 三重県	77.8%	82.0%	60.3%	72.3%	—	72.3%
25 滋賀県	68.7%	76.6%	52.3%	73.0%	—	73.0%
26 京都府	67.9%	67.3%	77.5%	70.1%	—	70.1%
27 大阪府	82.2%	87.9%	71.4%	67.2%	—	67.2%
28 兵庫県	84.4%	88.9%	66.3%	72.2%	—	72.2%
29 奈良県	75.9%	81.1%	58.3%	50.9%	—	50.9%
30 和歌山県	87.6%	87.6%	—	60.5%	—	60.5%
31 鳥取県	67.1%	67.9%	45.0%	67.3%	—	67.3%
32 島根県	71.1%	74.1%	52.3%	80.1%	—	80.1%
33 岡山県	76.4%	76.1%	77.7%	83.9%	—	83.9%
34 広島県	75.4%	78.4%	61.5%	76.1%	—	76.1%
35 山口県	72.5%	76.9%	66.8%	84.6%	—	84.6%
36 徳島県	53.9%	63.5%	32.7%	67.4%	—	67.4%
37 香川県	74.6%	85.5%	62.5%	74.6%	—	74.6%
38 愛媛県	64.0%	63.8%	64.7%	77.0%	—	77.0%
39 高知県	77.1%	76.9%	80.0%	69.3%	—	69.3%
40 福岡県	66.0%	69.3%	59.2%	78.2%	—	78.2%
41 佐賀県	76.8%	76.8%	—	72.7%	—	72.7%
42 長崎県	80.8%	81.3%	50.0%	68.7%	—	68.7%
43 熊本県	86.5%	86.5%	—	72.7%	—	72.7%
44 大分県	72.4%	71.3%	82.5%	72.3%	—	72.3%
45 宮崎県	69.2%	72.4%	12.5%	73.3%	—	73.3%
46 鹿児島県	72.0%	72.0%	—	73.9%	—	73.9%
47 沖縄県	80.1%	79.9%	80.7%	76.6%	—	76.6%
合 計	74.4%	79.5%	61.0%	71.6%	—	71.6%

注1: 充足率は、定員に対する入校者の割合。

注2: 定例業務統計報告調べ。

注3: 障害者訓練は除く。

注4: 神奈川県の実績には横浜市で実施する訓練の実績を含む。

3 在職者訓練

令和5年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	2,008	1,662	346
2	青森県	1,077	655	422
3	岩手県	2,211	380	1,831
4	宮城県	2,060	1,833	227
5	秋田県	1,490	892	598
6	山形県	1,177	485	692
7	福島県	1,916	1,518	398
8	茨城県	2,388	1,253	1,135
9	栃木県	2,527	1,926	601
10	群馬県	1,745	1,206	539
11	埼玉県	6,623	2,486	4,137
12	千葉県	9,541	9,332	209
13	東京都	12,280	0	12,280
14	神奈川県	7,107	4,192	2,915
15	新潟県	1,928	908	1,020
16	富山県	1,764	1,366	398
17	石川県	1,981	1,100	881
18	福井県	1,637	558	1,079
19	山梨県	1,790	598	1,192
20	長野県	1,986	913	1,073
21	岐阜県	1,179	880	299
22	静岡県	4,083	2,535	1,548
23	愛知県	7,005	5,317	1,688
24	三重県	1,138	943	195
25	滋賀県	2,663	1,745	918
26	京都府	1,947	1,566	381
27	大阪府	6,940	5,820	1,120
28	兵庫県	4,648	3,380	1,268
29	奈良県	339	293	46
30	和歌山県	343	266	77
31	鳥取県	724	431	293
32	島根県	862	733	129
33	岡山県	1,818	1,627	191
34	広島県	2,670	2,538	132
35	山口県	1,979	269	1,710
36	徳島県	446	340	106
37	香川県	1,188	957	231
38	愛媛県	968	461	507
39	高知県	500	434	66
40	福岡県	2,109	2,105	4
41	佐賀県	850	617	233
42	長崎県	554	470	84
43	熊本県	1,511	1,436	75
44	大分県	646	298	348
45	宮崎県	509	468	41
46	鹿児島県	857	824	33
47	沖縄県	840	773	67
合計		114,552	70,789	43,763

令和5年度在職者訓練実施状況(企業規模別)
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	合計	1～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～
受講者数	70,789	15,123	10,566	13,736	6,163	7,201	18,000
構成比	100%	21.4%	14.9%	19.4%	8.7%	10.2%	25.4%

令和5年度 在職者訓練 満足度・生産性向上度調査結果

1. 受講者に対する満足度調査結果【令和6年3月末現在】

区 分	受講者数	有効回答者数 ①	回 答 項 目								「役に立った」旨の回答 (②+③) 割合(%) ⑥/①		「役に立たなかった」旨の回答 (④+⑤) 割合(%) ⑦/①	
			大変役に立った ②		役に立った ③		役に立たなかった ④		全く役に立たなかった ⑤					
				割合(%) ②/①		割合(%) ③/①		割合(%) ④/①		割合(%) ⑤/①				
ポリテクセンター	58,061 人	53,930 人	30,741	57.0%	22,751	42.2%	398	0.7%	40	0.1%	53,492	99.2%	438	0.8%
ポリテクカレッジ	12,728 人	11,544 人	6,355	55.1%	5,120	44.4%	58	0.5%	11	0.1%	11,475	99.4%	69	0.6%
合 計	70,789 人	65,474 人	37,096	56.7%	27,871	42.6%	456	0.7%	51	0.1%	64,967	99.2%	507	0.8%

2. 受講者を派遣した事業主に対する生産性向上度調査結果【令和6年3月末現在】

区 分	受講者数	有効回答 事業所数 ①	回 答 項 目						「つながった」旨の回答 ⑥ (②+③)		「つながらなかった」旨の回答 ⑦ (④+⑤)				
			大いにつながった ②		多少つながった ③		あまりつながらなかった ④						全くつながらなかった ⑤		
			割合 (%) ②/①		割合 (%) ③/①		割合 (%) ④/①		割合 (%) ⑤/①		割合 (%) ⑥/①		割合 (%) ⑦/①		
ポリテクセンター	58,061 人	11,018 社	4,133	37.5%	6,159	55.9%		663	6.0%	63	0.6%	10,292	93.4%	726	6.6%
ポリテクカレッジ	12,728 人	2,602 社	995	38.2%	1,465	56.3%		136	5.2%	6	0.2%	2,460	94.5%	142	5.5%
合 計	70,789 人	13,620 社	5,128	37.7%	7,624	56.0%		799	5.9%	69	0.5%	12,752	93.6%	868	6.4%

※四捨五入の関係から、割合の合計が100%にならない場合等があること。

4 学卒者訓練

令和5年度 学卒者訓練実施状況

		定員 ①	応募者 ②	入校者 ③	応募倍率 ②／①	在学者 ④	修了者数 (進学者を 除く) ⑤	就職者数 ⑥	就職率 ⑥／⑤
専門課程	機構	1,927人	2,581人	1,741人	1.34 倍	3,554人	738人	734人	99.5%
	都道府県	1,320人	1,436人	1,006人	1.09 倍	2,015人	904人	891人	98.6%
	小計	3,247人	4,017人	2,747人	1.24 倍	5,569人	1,642人	1,625人	99.0%
応用課程	機構	905人	961人	895人	1.06 倍	1,766人	840人	837人	99.6%
	都道府県	10人	5人	5人	0.50 倍	5人	3人	3人	100.0%
	小計	915人	966人	900人	1.06 倍	1,771人	843人	840人	99.6%
普通課程(高卒)	機構	60人	51人	47人	0.85 倍	47人	42人	42人	100.0%
	都道府県	7,514人	5,836人	4,595人	0.78 倍	7,189人	3,681人	3,473人	94.3%
	小計	7,574人	5,887人	4,642人	0.78 倍	7,236人	3,723人	3,515人	94.4%
普通課程(中卒)	都道府県	330人	197人	148人	0.60 倍	296人	142人	139人	97.9%
合計	機構	2,892人	3,593人	2,683人	1.24 倍	5,367人	1,620人	1,613人	99.6%
	都道府県	9,174人	7,474人	5,754人	0.81 倍	9,505人	4,730人	4,506人	95.3%
	合計	12,066人	11,067人	8,437人	0.92 倍	14,872人	6,350人	6,119人	96.4%

注1 ①～④については、普通・専門課程活用型デュアルシステムを含む。
 (普通課程活用型デュアルシステムは、普通課程(高卒)の内数。)

注2 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。
 注3 在学者数は当該年度在校者数(入校者十年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。

令和5年度学卒者訓練実施状況(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率
1 北海道	763	57.7%	93.8%	302	88.2%	97.3%	461	47.3%	92.6%
2 青森県	303	72.8%	100.0%	89	75.0%	100.0%	214	72.0%	100.0%
3 岩手県	379	77.6%	98.9%	0	－	－	379	77.6%	98.9%
4 宮城県	653	74.7%	97.3%	397	104.1%	100.0%	256	55.3%	95.0%
5 秋田県	326	77.7%	100.0%	112	91.7%	100.0%	214	72.3%	100.0%
6 山形県	365	81.3%	97.7%	0	－	－	365	81.3%	97.7%
7 福島県	276	68.6%	100.0%	0	－	－	276	68.6%	100.0%
8 茨城県	329	70.4%	99.4%	0	－	－	329	70.4%	99.4%
9 栃木県	640	92.9%	98.7%	405	108.7%	98.2%	235	74.7%	99.1%
10 群馬県	338	66.8%	99.4%	0	－	－	338	66.8%	99.4%
11 埼玉県	394	73.5%	98.9%	0	－	－	394	73.5%	98.9%
12 千葉県	373	66.3%	96.6%	187	81.6%	100.0%	186	57.4%	94.3%
13 東京都	988	55.9%	86.7%	366	106.3%	98.8%	622	48.9%	84.1%
14 神奈川県	629	69.5%	93.3%	79	64.0%	100.0%	550	70.0%	92.6%
15 新潟県	332	54.4%	99.3%	127	77.6%	100.0%	205	44.5%	99.0%
16 富山県	401	89.1%	100.0%	326	98.8%	100.0%	75	61.7%	100.0%
17 石川県	137	54.3%	98.5%	75	95.0%	100.0%	62	38.0%	97.1%
18 福井県	24	93.3%	100.0%	0	－	－	24	93.3%	100.0%
19 山梨県	183	52.0%	100.0%	0	－	－	183	52.0%	100.0%
20 長野県	389	63.6%	97.0%	0	－	－	389	63.6%	97.0%
21 岐阜県	352	81.7%	99.2%	234	82.1%	100.0%	118	81.1%	98.6%
22 静岡県	339	68.9%	100.0%	109	76.9%	100.0%	230	65.9%	100.0%
23 愛知県	124	50.7%	100.0%	33	110.0%	100.0%	91	35.8%	100.0%
24 三重県	92	62.9%	100.0%	0	－	－	92	62.9%	100.0%
25 滋賀県	151	88.4%	100.0%	115	95.4%	100.0%	36	73.3%	100.0%
26 京都府	260	81.1%	96.5%	89	77.8%	100.0%	171	82.3%	95.5%
27 大阪府	691	72.0%	95.4%	409	80.4%	100.0%	282	65.7%	90.6%
28 兵庫県	132	60.6%	98.1%	60	55.8%	100.0%	72	63.8%	96.6%
29 奈良県	37	92.5%	86.5%	0	－	－	37	92.5%	86.5%
30 和歌山県	146	68.9%	97.2%	0	－	－	146	68.9%	97.2%
31 鳥取県	75	49.5%	90.2%	0	－	－	75	49.5%	90.2%
32 島根県	203	87.4%	95.1%	102	89.1%	97.1%	101	86.3%	93.8%
33 岡山県	383	76.8%	98.4%	311	99.3%	100.0%	72	43.0%	94.7%
34 広島県	300	68.9%	94.8%	141	98.6%	100.0%	159	59.8%	92.3%
35 山口県	67	56.7%	100.0%	0	－	－	67	56.7%	100.0%
36 徳島県	59	45.0%	93.3%	0	－	－	59	45.0%	93.3%
37 香川県	356	80.5%	100.0%	277	90.3%	100.0%	79	56.9%	100.0%
38 愛媛県	108	67.1%	90.2%	0	－	－	108	67.1%	90.2%
39 高知県	182	73.1%	96.7%	93	102.2%	100.0%	89	60.0%	93.8%
40 福岡県	722	83.5%	91.1%	416	109.7%	100.0%	306	67.5%	84.5%
41 佐賀県	109	66.3%	100.0%	0	－	－	109	66.3%	100.0%
42 長崎県	319	72.1%	95.5%	0	－	－	319	72.1%	95.5%
43 熊本県	249	86.0%	100.0%	0	－	－	249	86.0%	100.0%
44 大分県	210	53.2%	95.9%	0	－	－	210	53.2%	95.9%
45 宮崎県	134	77.5%	100.0%	0	－	－	134	77.5%	100.0%
46 鹿児島県	297	63.6%	96.1%	131	88.6%	100.0%	166	52.0%	94.2%
47 沖縄県	553	94.5%	98.9%	382	96.8%	99.1%	171	90.0%	98.6%
合 計	14,872	69.9%	96.4%	5,367	92.8%	99.6%	9,505	62.7%	95.3%

注1：都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注2：専門課程・応用課程・普通課程の合計である。

注3：在学者数については、当該年度在校生数(入校者＋年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4：就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5：障害者訓練は除く。

注6：定例業務統計報告調べ。

5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

令和5年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型)実績

		受講者数	就職率	施設数	コース数
専門課程活用型		76	93.9%	6	6
	機構	76	93.9%	6	6
	都道府県				
普通課程活用型		157	97.3%	8	11
	機構				
	都道府県	157	97.3%	8	11
短期課程活用型		1,847	93.6%	58	160
	機構	1,747	94.2%	49	145
	都道府県	100	81.8%	9	15
委託訓練活用型		2,521	77.6%	83	178
	機構				
	都道府県	2,521	77.6%	83	178
合 計		4,601		155	355
	機構	1,823		55	151
	都道府県	2,778		100	204

注1: 受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

注2: 施設数及びコース数については、当該年度開始コースに係る実績で、中止コースは除く。

注3: 委託訓練活用型の施設数は、委託先機関数。

注4: 障害者訓練は除く。

注5: 定例業務統計報告調べ。

令和5年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型デュアルシステム)実施状況

普通課程活用型・専門課程活用型デュアルシステム実施状況

	普通課程活用型		専門課程活用型	
	コース数	入校者数(人)	コース数	入校者数(人)
都道府県	11	85		
高齢・障害・求職者雇用支援機構			6	26

※ コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

短期課程活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③)／ (①+②)
都道府県	15	150	100	48	7	38	81.8%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	145	2,055	1,747	849	283	783	94.2%

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は当該年度在校生数(入校者＋年度繰越者)。

委託訓練活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③)／ (①+②)
都道府県	178	3,079	2,521	1,630	231	1,214	77.6%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	-	-	-	-	-	-	-

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は、当該年度在校生数(入校者＋年度繰越者)。

公共職業訓練活用型日本版デュアルシステム実績(平成17年度～令和5年度)

1 専門課程活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機械	96		5	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	5	64	93.3%	5	50	90.1%	6	49	96.1%	6	55	94.2%	7			
都道府県																														
合計	96		5	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	6	64	93.3%	5	50	90.1%	6	49	96.1%	6	55	94.2%	7			
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機械	54	95.9%	7	118	94.0%	7	108	100.0%	7	103	92.9%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	96.7%	6	84	96.0%	6	76	93.9%	6			
都道府県																														
合計	54	95.9%	7	118	94.0%	7	108	100.0%	7	103	92.9%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	96.7%	6	84	96.0%	6	76	93.9%	6			

2 普通課程活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機構	185	94.7%	10	183	92.9%	10	232	92.7%	32	232	90.4%	32	142	88.6%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.5%	21	267	93.2%	23	290	95.6%	14
都道府県	345	92.3%	42	476	92.3%	61	232	90.4%	32	232	90.4%	32	142	88.6%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.5%	21	267	93.2%	23	290	95.6%	14
合計	530	93.1%	52	659	92.5%	71	232	91.2%	32	232	91.2%	32	142	88.6%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.5%	21	267	93.2%	23	290	95.6%	14
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機構	267	97.8%	19	249	95.0%	20	268	97.8%	22	216	98.4%	14	202	96.7%	19	177	98.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	157	97.3%	11			
都道府県	267	97.8%	19	249	95.0%	20	268	97.8%	22	216	98.4%	14	202	96.7%	19	177	98.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	157	97.3%	11			
合計	267	97.8%	19	249	95.0%	20	268	97.8%	22	216	98.4%	14	202	96.7%	19	177	98.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	157	97.3%	11			

3 短期活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数
機械																														
都道府県																														
合計																														
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数	受験者数	就労率	コース人数
機械	2,814	91.6%	189	2,808	93.1%	190	2,639	93.1%	199	2,261	93.0%	175	2,132	91.1%	165	1,948	90.2%	145	1,935	91.0%	143	1,920	93.2%	143	1,747	94.2%	145			
都道府県	92	93.2%	12	84	80.4%	12	99	87.7%	17	84	94.3%	17	106	91.4%	20	75	95.7%	16	67	91.3%	12	76	84.8%	14	100	81.8%	15			
合計	2,906	91.7%	201	2,892	92.8%	202	2,738	92.9%	216	2,345	93.0%	187	2,238	91.1%	185	2,023	90.4%	161	2,002	91.0%	155	1,996	92.9%	157	1,847	93.6%	160			

4 委託訓練活用型デュアルシステム

平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
機構	24,681	72.3%	1,526	73.0%	1,649	73.0%	1,534	30.42%	73.2%	1,891	70.2%	2,029	18,863	70.5%	998	969	68.0%	0	46	3
都道府県	1,836	65.4%	122	2,131	74.0%	149	2,307	75.6%	169	2,957	61.5%	213	7,513	68.7%	517	8,813	72.6%	528	9,672	75.4%
合計	26,517	71.9%	1,648	27,669	75.2%	1,797	27,219	76.9%	1,703	32,733	76.9%	2,242	26,376	70.2%	1,515	9,782	72.1%	528	9,672	75.4%
平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
機構	92	95.3%	2	126	90.7%	4	62	78.0%	0	782	78.5%	298	3,856	75.5%	289	3,479	74.3%	206	3,217	77.3%
都道府県	6,529	80.0%	465	5,800	78.8%	425	4,792	78.3%	363	4,168	79.7%	298	3,479	74.3%	206	3,217	77.3%	221	2,672	81.1%
合計	6,621	80.1%	467	5,926	79.0%	429	4,854	78.5%	363	4,168	79.7%	298	3,856	75.5%	289	3,479	74.3%	206	3,217	77.3%

主1:受講者数は、当該年度に入校した者の数。ただし、平成21年度以降の受講者数には、前年度編越者を含む。

主2:コース数は、当該年度に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

主3:普通課程活用型デュアルシステムの機構実施分は、平成18年度入校限りで終了。

主4:障害者訓練は除く。

主5:定例業務統計報告調へ。

令和5年度専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況（機構実施分）

○ 専門課程活用型（4月・6月・7月・10月開講）

	施設名	科名	訓練期間	最終 応募者数 a	定員 b	入校者数 c
開 4 講 月 分	近畿能開大 京都短大校	デジタルサポートシステム科	2年	16	15	13
開 6 講 月 分	中国能開大	メカトロニクス技術科	2年	3	10	3
開 7 講 月 分	近畿能開大	メカトロニクス技術科	2年	1	10	1
1 0 月 開 講 分	関東能開大 千葉短大校	メカトロニクス技術科	2年	3	10	3
	港湾短大 横浜校	港湾ロジスティクス科	2年	2	10	2
	港湾短大 神戸校	港湾ロジスティクス科	2年	4	12	4
合 計		6コース		29	67	26

普通課程・短期課程活用型デュアルシステム(都道府県実施分)計画数(令和5年度開始分)

		訓練期間	訓練コース名	定員 (計画数)	応募者	入校者
1	北海道					
2	青森					
3	岩手					
4	宮城					
5	秋田					
6	山形					
7	福島					
8	茨城					
9	栃木					
10	群馬					
11	埼玉	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	11	9
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	9	7
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	11	11
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	10	10
12	千葉	12月	機械加工科(普通課程活用型DS)	15	5	4
		9月	左官技術科(普通課程活用型DS)	8	6	6
13	東京					
14	神奈川	12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	8	6
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	7	6
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	12	10
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	6	4
15	新潟	6月	電気設備工事①(短期課程活用型DS)	15	5	5
		6月	電気設備工事②(短期課程活用型DS)	15	8	7
		24月	自動車整備科(普通課程活用型DS)	20	11	8
16	富山	12月	金属加工科(短期課程活用型DS)	10	1	1
		10月	環境エネルギー設備科(短期課程活用型DS)	10	5	5
		12月	木材加工科(短期課程活用型DS)	10	3	3
		12月	エコ住宅リフォーム科(短期課程活用型DS)	10	4	4
17	石川					
18	福井					
19	山梨					
20	長野					
21	岐阜					
22	静岡					
23	愛知	24月	建築デザイン施工科(普通課程活用型DS)	30	19	14
		24月	組込みシステム科(普通課程活用型DS)	20	23	16
		24月	機械技術科(普通課程活用型DS)	20	9	9
		24月	建築総合科(普通課程活用型DS)	20	3	2
24	三重					
25	滋賀	12月	生産システム設備科(短期課程活用型DS)	10	2	2
26	京都					
27	大阪					
28	兵庫	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	13	10
29	奈良					
30	和歌山					
31	鳥取					
32	島根					
33	岡山					
34	広島					
35	山口					
36	徳島					
37	香川					
38	愛媛					
39	高知					
40	福岡	12月	ロボット溶接技術科(短期課程活用型DS)	10	2	2
		6月	溶接科(短期課程活用型DS)	5	1	1
		6月	溶接科(短期課程活用型DS)	5	1	1
41	佐賀					
42	長崎					
43	熊本					
44	大分					
45	宮崎					
46	鹿児島					
47	沖縄					
令和5年度開始分				333	195	163

6 障害者職業能力開発

障 害 者 人 材 開 発 対 策 の 現 状

1. 公共職業安定所の求職状況の推移

【障害者の有効求職者数（障害種別）】

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有効求職者数	272,481	300,512	331,260	358,539	382,100	406,591
うち身体障害者	92,824	98,681	107,189	113,193	117,745	120,925
うち知的障害者	46,928	50,210	52,264	54,618	56,736	58,047
うち精神障害者	119,983	132,940	144,607	163,056	191,523	209,411
うちその他	12,746	18,681	27,200	27,672	16,096	18,208

【対前年度伸率】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有効求職者数	106.6%	110.3%	110.2%	108.2%	106.6%	106.4%
うち身体障害者	102.4%	106.3%	108.6%	105.6%	104.0%	102.7%
うち知的障害者	102.5%	107.0%	104.1%	104.5%	103.9%	102.3%
うち精神障害者	111.1%	110.8%	108.8%	112.8%	117.5%	109.3%
うちその他	113.8%	146.6%	145.6%	101.7%	58.2%	113.1%

【障害者の新規求職申込件数（障害種別）】

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規求職申込件数	211,271	223,223	211,923	223,971	233,429	249,490
うち身体障害者	61,218	62,022	57,691	58,032	58,095	59,202
うち知的障害者	35,830	36,852	34,300	34,651	35,609	37,515
うち精神障害者	101,333	107,493	95,382	108,243	123,591	137,935
うちその他	12,890	16,856	24,550	23,045	16,134	14,838

【対前年度伸率】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規求職申込件数	104.5%	105.7%	94.9%	105.7%	104.2%	106.9%
うち身体障害者	101.1%	101.3%	93.0%	100.6%	100.1%	101.9%
うち知的障害者	100.2%	102.9%	93.1%	101.0%	102.8%	105.4%
うち精神障害者	108.1%	106.1%	88.7%	113.5%	114.2%	111.6%
うちその他	105.9%	130.8%	145.6%	93.9%	70.0%	92.0%

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

2. 民間企業における規模別障害者の実雇用率

（令和5年6月1日現在）

区 分	全 体	43.5～100未満	100～300未満	300～500未満	500～1000未満	1000以上
実 雇 用 率	2.33	1.95	2.15	2.18	2.36	2.55

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

3. 民間企業における障害者の雇用状況

（令和5年6月1日現在）

区 分	企業数	常用労働者数	障害者の数	実雇用率	法定雇用率 達成企業の割合
一般の民間企業 （法定2.3%）	企業	人	人	%	%
	108,202	27,523,661.0	642,178.0	2.33	50.1
独立行政法人等 （法定2.6%）	法人	人	人	%	%
	369	467,326.5	12,879.5	2.76	83.5

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

4. 障害者の職業紹介状況の推移

	就職件数（件）		就職率（％）	
		前年同期比		前年同期比
平成24年度	68,321	15.1	42.2	2.2
平成25年度	77,883	14.0	45.9	3.7
平成26年度	84,602	8.6	47.2	1.3
平成27年度	90,191	6.6	48.2	1.0
平成28年度	93,229	3.4	48.6	0.4
平成29年度	97,814	4.9	48.4	△ 0.2
平成30年度	102,318	4.6	48.4	0.0
令和元年度	103,163	0.8	46.2	△ 2.2
令和2年度	89,840	△ 12.9	42.4	△ 3.8
令和3年度	96,180	7.1	42.9	0.5
令和4年度	102,537	6.6	43.9	1.0
令和5年度	110,756	8.0	44.4	0.5

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

5. 障害者訓練の実施状況（令和5年度）

	設置都道府県	定員（人）	応募倍率	充足率（％）
国立県営（11校）	北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島	1,330	0.77	51.3
高障求機構営（2校）	埼玉、岡山	245	1.26	85.3
府県立（6校）	青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫	300	0.90	60.7
5年度合計		1,875	0.85	57.2

6. 障害者校訓練延定員の推移

（単位：人）

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合 計
平成23年度	1,500	280	380	2,160
平成24年度	1,500	280	385	2,165
平成25年度	1,480	280	385	2,145
平成26年度	1,480	280	385	2,145
平成27年度	1,440	280	385	2,105
平成28年度	1,430	280	375	2,085
平成29年度	1,430	280	335	2,045
平成30年度	1,415	250	285	1,950
令和元年度	1,435	250	285	1,970
令和2年度	1,420	250	315	1,985
令和3年度	1,425	250	315	1,990
令和4年度	1,425	250	305	1,980
令和5年度	1,415	250	305	1,970

7. 障害者校就職率の推移

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合 計
平成23年度	61.6%	75.6%	72.9%	65.9%
平成24年度	66.3%	72.7%	73.5%	68.7%
平成25年度	65.3%	75.9%	75.5%	69.1%
平成26年度	66.9%	81.4%	79.2%	71.8%
平成27年度	66.6%	75.6%	80.2%	70.7%
平成28年度	72.0%	76.2%	70.0%	72.4%
平成29年度	67.0%	69.0%	78.5%	69.2%
平成30年度	68.8%	75.8%	75.0%	71.1%
令和元年度	65.2%	73.1%	59.7%	65.8%
令和2年度	58.8%	78.8%	64.9%	62.9%
令和3年度	60.3%	77.3%	67.5%	64.7%
令和4年度	66.2%	81.3%	71.7%	70.1%
令和5年度	64.8%	85.6%	68.1%	68.9%

（資料出所：定例業務統計報告）

8. 障害者人材開発関係予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 概算要求
予 算 額	6,744	6,428	6,247	6,192	6,234	6,230

障害者職業能力開発校における訓練科目及び訓練定員一覧（令和6年度）

校 名	訓 練 科	訓練科数	定 員	延定員
中央障害者職業能力開発校 所沢市並木4-2 構 吉備高原障害者職業能力開発校 宮 加賀郡吉備中央町吉川7520	機械製図、電子機器、テクニカルオペレーション、建築設計、OAシステム、DTP・Web技術、 経理事務、OA事務、オフィスワーク、物流・資材管理、アシスタントワーク 機械製図、電子機器、【システム設計】、OA事務、経理事務、アシスタントワーク	11	180	180
2 校		6	65	70
		(1)	(25)	(25)
		17	245	250
北海道障害者職業能力開発校 砂川市焼山60	総合ビジネス、【プログラム設計】、CAD機械、建築デザイン、総合実務	5	90	110
宮城障害者職業能力開発校 仙台市青葉区台原5-15-1	OAビジネス、Webデザイン、総合実務、パソコン基礎、《職域開発》、オフィス実務※5月課程年2回	(1)	(20)	(20)
東京障害者職業能力開発校 小平市小川西町2-34-1	就業支援※3月課程年4回、ビジネスアプリ開発、ビジネス総合事務、ものづくり技術、 建築CAD、オフィスワーク※6月課程年4回、《職域開発》※6月課程年4回、 実務作業、グラフィックDTP、製パン、調理・清掃サービス※6月課程年4回	(1)	(40)	(40)
		11	255	255
神奈川県障害者職業能力開発校 相模原市南区桜台13-1	総合CAD、Web・DTP制作、ビジネスサポート、 ITチャレンジ、ビジネスキャリア、《ビジネス実務》、総合実務、《サービス実務》	(2)	(40)	(40)
石川障害者職業能力開発校 野々市市末松2-245	機械CAD、電子機器、陶磁器製造、OAビジネス、実務作業、《キャリア・マネジメント》	8	150	150
愛知障害者職業能力開発校 豊川市一宮町上新切33-14	ITスキル、OAビジネス、CAD設計、総合実務、《ワークサポート》※9月課程、《就業支援》※3月課程	(1)	(20)	(20)
大阪障害者職業能力開発校 堺市南区城山台5-1-3	CAD技術、OAビジネス、Webデザイン、オフィス実践、ワークサービス	6	125	125
兵庫障害者職業能力開発校 伊丹市東有岡4-8	《職域開発》、Jobチャレンジ OA事務、オフィスワークCAD、総合実務、《ビジネス実務》、キャリア実務	(1)	(10)	(10)
広島障害者職業能力開発校 広島市南区宇品東4-1-23	【機械製図】、【プログラム設計】、【ソフトウェア管理】、OAビジネス、《事務実務》、総合実務、 OAビジネス（音声パソコンコース）、総合実務（チャレンジコース）	5	75	75
福岡障害者職業能力開発校 北九州市若松区大字蛸住1728-1	【プログラム設計】、機械製図、商業デザイン、OA事務、流通ビジネス、総合実務、《職域開発》	(1)	(10)	(10)
鹿児島障害者職業能力開発校 薩摩川内市入来町浦之名1432	情報電子、グラフィックデザイン、OA事務、介護福祉サービス、アパレル、ワークトレーニング	7	145	165
1 1 校		6	100	100
		(11)	(200)	(200)
		75	1,330	1,405
青森県立障がい者職業訓練校 弘前市緑ヶ丘1-9-1	デジタルデザイン、OA事務、作業実務	3	40	40
千葉県立障害者テクノスクール 千葉市緑区大金沢町470	情報技術（DTP・Webデザイン）、情報技術（福祉住環境・CAD）、情報事務（PCビジネス） 《情報事務（職域開発）》、基礎実務（基礎実務）、基礎実務（短期実務）	(1)	(10)	(10)
岐阜県立障がい者職業能力開発校 岐阜市学園町2-33	基礎実務、OAビジネス、Webデザイン	6	80	80
静岡県立あしたか職業訓練校 沼津市宮本5-2	コンピュータ、生産・サービス	3	30	30
京都府立京都障害者高等技術専門学校 京都市伏見区竹田流池町121-3 （分校）城陽障害者高等技術専門学校 城陽市中戸原59	総合実務、ITシステムサポート、ものづくりサポート、インテリアCADサポート 生産実務	2	50	50
兵庫県立障害者高等技術専門学校 神戸市西区曙町1070	総合実務科、ビジネス事務、《JOBサポート》※6月課程、キャリアチャレンジ※6月課程	4	50	50
		1	10	10
		(1)	(5)	(5)
		4	37	37
6 校		(2)	(15)	(15)
		20	297	297
合 計 1 9 校		(14)	(240)	(240)
		112	1,872	1,952

(注1)【 】は2年課程 (注2) — は、6月課程(年2回実施) (注3) — は、4月課程(年3回実施)

(注4)《 》は主として精神障害者を対象としている訓練科名、訓練科数及び定員(内数)

(出所) 地方職業能力開発実施計画及び(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構管障害者職業能力開発校業務実施計画

障害者職業能力開発校の応募・入校・修了就職状況

【令和4年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑪		⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
										修了者数	⑫うち 就職者数		
国立県営(11校)	58	1,340	1,425	1,050	0.78	690	51.5%	748	223	125	470	334	69
機構営(2校)	140	245	250	289	1.18	189	77.1%	329	69	51	139	118	120
府県立(6校)	1	300	305	315	1.05	197	65.7%	198	70	39	128	103	0
計	199	1,885	1,980	1,654	0.88	1,076	57.1%	1,275	362	215	737	555	189

【令和5年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑪		⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
										修了者数	⑫うち 就職者数		
国立県営(11校)	51	1,330	1,415	1,026	0.77	682	51.3%	733	222	109	449	326	61
機構営(2校)	120	245	250	308	1.26	209	85.3%	329	68	58	106	91	155
府県立(6校)	0	300	305	269	0.90	182	60.7%	182	69	40	113	84	0
計	171	1,875	1,970	1,603	0.85	1,073	57.2%	1,244	359	207	668	501	216

※1 障害者職業能力開発校の施設内訓練を対象とする(在職者訓練、委託訓練を除く)。

※2 入校者数については、2年生等の前年度繰越者数を含まない。

※3 機構営校の応募者数については、当該年度入校希望者に係る職業評価の件数である。

※4 機構営校については、随時入校制を採っているため、在校生数が定員を超えている。

障害者職業能力開発校の障害種別入校状況

(1) ー 1 障害種別入校者数 (令和4年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,076	37	75	71	107	30	42	260	460	310	91	345	282	17	23	18	4
国立機構営	189	17	16	3	10	3	3	13	35	90	19	61	68	2	6	2	3
国立県営	690	16	51	56	82	22	35	160	363	160	62	232	180	11	14	11	1
県立県営	197	4	8	12	15	5	4	87	62	60	10	52	34	4	3	5	0

(1) ー 2 障害種別入校者数 (令和5年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,073	28	71	70	102	34	41	261	482	317	81	328	284	30	11	18	7
国立機構営	209	11	15	8	20	7	4	11	55	83	36	62	59	4	2	5	2
国立県営	682	12	50	50	69	23	28	170	364	193	37	221	186	21	9	12	1
県立県営	182	5	6	12	13	4	9	80	63	41	8	45	39	5	0	1	4

(2) ー 1 障害種別入校者割合 (令和4年度)

	入校者数	障害種別									身体・精神障害等級						知的障害程度
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
計	1,076	3.4	7.0	6.6	9.9	2.8	3.9	24.2	42.8	28.8	8.5	32.1	26.2	1.6	2.1	1.7	0.4
国立機構営	189	9.0	8.5	1.6	5.3	1.6	1.6	6.9	18.5	47.6	10.1	32.3	36.0	1.1	3.2	1.1	1.6
国立県営	690	2.3	7.4	8.1	11.9	3.2	5.1	23.2	52.6	23.2	9.0	33.6	26.1	1.6	2.0	1.6	0.1
県立県営	197	2.0	4.1	6.1	7.6	2.5	2.0	44.2	31.5	30.5	5.1	26.4	17.3	2.0	1.5	2.5	0.0

(2) ー 2 障害種別入校者割合 (令和5年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,073	2.6	6.6	6.5	9.5	3.2	3.8	24.3	44.9	29.5	7.5	30.6	26.5	2.8	1.0	1.7	0.7
国立機構営	209	5.3	7.2	3.8	9.6	3.3	1.9	5.3	26.3	39.7	17.2	29.7	28.2	1.9	1.0	2.4	1.0
国立県営	682	1.8	7.3	7.3	10.1	3.4	4.1	24.9	53.4	28.3	5.4	32.4	27.3	3.1	1.3	1.8	0.1
県立県営	182	2.7	3.3	6.6	7.1	2.2	4.9	44.0	34.6	22.5	4.4	24.7	21.4	2.7	0.0	0.5	2.2

一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

(1) 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

年 度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
受講者数	653	633	690	689	793	756	(単位：人)

(注1) 受講者数には、都道府県立校（下記の障害者対象訓練科の受講者数を含む）及び一般の委託訓練を含む。

(出所) 定例業務統計報告

(2) 一般の職業能力開発校における障害者対象訓練科の設置状況

(出所) 地方職業能力開発実施計画

定例業務統計報告

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和5年度			
					定員	入校者	就職者	就職率
北海道	函館高等技術専門学院	販売実務	1年	知的	10	5	3	60.0%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	1年	知的	10	2	2	100.0%
茨城県	水戸産業技術専門学院	総合実務	6月	知的	20	10	9	90.0%
埼玉県	埼玉県立職業能力開発センター	サービス実務	1年	知的	10	10	9	90.0%
		職域開発	6月	精神	10	10	9	90.0%
千葉県	千葉県立我孫子高等技術専門校	事務実務	1年	知的	10	7	7	100.0%
東京都	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	1年	知的	20	3	3	100.0%
	城南職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	16	14	87.5%
	城東職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	7	5	71.4%
新潟県	新潟県立新潟テクノスクール	総合実務	1年	知的	20	6	6	100.0%
石川県	石川県立金沢産業技術専門校	ワークサポート	6月	発達	10	4	4	100.0%
福井県	福井産業技術専門学院	ワークサポート	6月	精神	10	6	4	66.7%
山梨県	就業支援センター	総合実務	1年	知的	20	4	4	100.0%
愛知県	名古屋高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	7	4	57.1%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	6	4	66.7%
三重県	津高等技術学校	OA事務	1年	身体	10	10	6	60.0%
滋賀県	滋賀県立高等技術専門校 草津校舎	総合実務	1年	知的	20	4	3	60.0%
京都府	福知山高等技術専門校	総合実務	1年	知的	15	7	3	42.9%
		キャリア・プログラム	1年	精神・発達	10	8	4	50.0%
大阪府	大阪府立北大阪高等職業技術専門校 大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校	ワークトレーニング	1年	知的	20	5	5	100.0%
		ジョブステップ	6月	精神	10	9	5	55.6%
		キャリアチャレンジ	6月	発達	10	9	6	66.7%
		ワークアシスト	1年	知的	20	9	10	71.4%
奈良県	奈良県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	20	8	6	75.0%
和歌山県	和歌山産業技術専門学院	総合実務	1年	知的	20	2	1	100.0%
鳥取県	鳥取県立産業人材育成センター倉吉校	総合実務	1年・9月・7月	知的	15	4	2	50.0%
島根県	島根県立東部高等技術校	介護サービス	1年	知的	10	7	5	71.4%
岡山県	北部高等技術専門校美作校	総合実務	1年	知的	10	2	2	100.0%
熊本県	熊本県立高等技術専門校	総合実務	1年	知的	16	10	9	81.8%
宮崎県	産業技術専門校高鍋校	販売実務	1年	知的	10	4	2	50.0%
沖縄県	具志川職業能力開発校	総合実務	1年	知的	15	14	9	64.3%
		オフィスビジネス	6月	身体	14	2	2	100.0%
	浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	6月	身体	20	8	3	37.5%
合 計					475人	225人	170人	73.6%

令和5年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（障害別）

	受講者数						修了者数						就職者数						就職率					
	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者
北海道	23	6	6	12	0	1	21	5	6	11	0	0	13	4	2	8	0	0	61.9%	80.0%	33.3%	72.7%	-	0.0%
青森県	26	6	5	12	5	0	26	6	5	12	5	0	19	3	5	9	4	0	73.1%	50.0%	100.0%	75.0%	80.0%	-
岩手県	14	2	7	5	4	0	13	1	7	5	4	0	9	1	5	3	3	0	69.2%	100.0%	71.4%	60.0%	75.0%	-
宮城県	14	1	1	12	1	0	12	0	1	11	1	0	6	0	0	6	0	0	50.0%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	-
秋田県	21	9	3	8	2	1	16	6	3	7	2	0	9	2	2	5	1	0	56.3%	33.3%	66.7%	71.4%	50.0%	0.0%
山形県	28	6	9	10	4	0	26	6	7	10	4	0	10	3	1	4	2	0	38.5%	50.0%	14.3%	40.0%	50.0%	-
福島県	66	21	12	35	0	1	60	20	10	32	0	1	43	13	8	23	0	1	70.5%	65.0%	80.0%	69.7%	-	100.0%
茨城県	29	3	6	21	5	0	27	3	5	20	4	0	14	2	2	11	1	0	51.9%	66.7%	40.0%	55.0%	25.0%	-
栃木県	19	4	6	9	0	0	14	4	4	6	0	0	5	1	1	3	0	0	35.7%	25.0%	25.0%	50.0%	-	-
群馬県	21	4	7	10	0	0	18	4	5	9	0	0	14	2	4	8	0	0	73.7%	50.0%	80.0%	80.0%	-	-
埼玉県	250	20	68	106	86	33	236	20	64	96	85	30	35	4	13	15	15	4	14.8%	20.0%	20.3%	15.6%	17.6%	13.3%
千葉県	136	31	21	86	0	4	128	28	21	81	0	4	39	7	9	22	0	2	30.2%	24.1%	42.9%	27.2%	-	50.0%
東京都	553	99	65	296	170	20	509	92	60	271	157	19	77	11	9	44	27	1	15.0%	11.8%	14.8%	16.1%	17.0%	5.3%
神奈川県	96	18	39	38	1	0	85	18	36	30	1	0	33	4	17	11	1	0	38.4%	22.2%	45.9%	36.7%	100.0%	-
新潟県	43	3	9	32	1	0	40	3	8	29	1	0	26	1	5	20	1	0	65.0%	33.3%	62.5%	69.0%	100.0%	-
富山県	33	8	12	11	0	2	32	8	12	10	0	2	18	3	10	5	0	0	56.3%	37.5%	83.3%	50.0%	-	0.0%
石川県	14	1	3	11	0	0	12	1	2	10	0	0	8	1	1	7	0	0	66.7%	100.0%	50.0%	70.0%	-	-
福井県	8	2	4	2	0	0	5	1	3	1	0	0	5	1	3	1	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
山梨県	32	10	2	18	1	3	25	10	2	13	1	1	13	5	1	6	0	1	48.1%	50.0%	50.0%	42.9%	0.0%	50.0%
長野県	108	14	30	43	32	1	101	13	27	40	32	1	39	2	17	11	14	0	38.6%	15.4%	63.0%	27.5%	43.8%	0.0%
岐阜県	26	4	2	20	9	0	21	4	2	15	6	0	9	0	1	8	3	0	40.9%	0.0%	50.0%	50.0%	42.9%	-
静岡県	94	17	31	53	9	0	89	15	31	49	9	0	67	9	30	33	6	0	74.4%	56.3%	96.8%	67.3%	66.7%	-
愛知県	92	15	18	64	1	0	84	12	18	58	1	0	43	8	12	26	0	0	50.6%	61.5%	66.7%	44.8%	0.0%	-
三重県	53	7	16	33	0	0	47	9	11	30	0	0	43	8	11	26	0	0	87.8%	80.0%	91.7%	86.7%	-	-
滋賀県	12	3	2	6	1	0	11	3	2	5	1	0	6	0	2	3	1	0	54.5%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	-
京都府	29	12	6	12	4	0	24	10	5	10	4	0	11	4	3	4	2	0	42.3%	36.4%	50.0%	40.0%	50.0%	-
大阪府	76	6	36	32	1	2	71	6	35	28	1	2	31	5	15	10	1	1	43.7%	83.3%	42.9%	35.7%	100.0%	50.0%
兵庫県	69	22	11	27	9	3	60	20	9	23	9	2	27	9	5	11	3	1	44.3%	45.0%	55.6%	45.8%	33.3%	50.0%
奈良県	11	0	4	5	2	0	10	0	3	5	2	0	8	0	3	3	2	0	80.0%	-	100.0%	60.0%	100.0%	-
和歌山県	8	4	0	3	0	1	3	2	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	50.0%	0.0%	-	100.0%	-	100.0%
鳥取県	4	0	0	3	4	0	4	0	0	3	4	0	3	0	0	2	3	0	75.0%	-	-	66.7%	75.0%	-
島根県	39	0	11	24	0	4	37	0	11	24	0	2	24	0	9	13	0	2	63.2%	-	81.8%	54.2%	-	66.7%
岡山県	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
広島県	62	12	7	47	2	3	57	12	6	43	1	3	25	4	4	19	1	0	43.1%	33.3%	66.7%	43.2%	100.0%	0.0%
山口県	29	3	14	7	4	1	27	3	13	7	3	1	19	2	10	4	2	1	70.4%	66.7%	76.9%	57.1%	66.7%	100.0%
徳島県	13	4	4	5	4	0	12	3	3	5	4	0	3	1	2	1	0	0	25.0%	33.3%	66.7%	20.0%	0.0%	-
香川県	7	1	2	5	2	2	7	1	2	5	2	2	6	0	2	4	1	1	85.7%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	50.0%
愛媛県	47	8	16	19	5	1	44	8	15	17	5	1	25	2	13	8	3	1	56.8%	25.0%	86.7%	47.1%	60.0%	100.0%
高知県	27	3	14	12	9	0	26	3	13	12	9	0	25	2	13	12	9	0	96.2%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	-
福岡県	59	13	9	35	1	3	52	11	9	30	0	3	19	3	2	13	0	1	35.8%	25.0%	22.2%	43.3%	0.0%	33.3%
佐賀県	28	5	16	7	0	0	26	4	16	6	0	0	20	3	15	2	0	0	74.1%	60.0%	93.8%	33.3%	-	-
長崎県	29	4	3	22	0	0	29	4	3	22	0	0	13	2	0	11	0	0	44.8%	50.0%	0.0%	50.0%	-	-
熊本県	65	12	9	46	10	0	51	11	5	36	5	0	24	6	1	18	4	0	46.2%	54.5%	20.0%	48.6%	66.7%	-
大分県	45	7	11	29	7	2	41	7	10	26	6	1	29	4	8	19	6	2	65.9%	57.1%	80.0%	65.5%	85.7%	100.0%
宮崎県	18	3	5	10	0	0	17	3	5	9	0	0	9	2	3	4	0	0	52.9%	66.7%	60.0%	44.4%	-	-
鹿児島県	64	22	9	26	3	4	59	22	9	21	3	4	15	5	1	7	0	2	25.4%	22.7%	11.1%	33.3%	0.0%	50.0%
沖縄県	28	7	9	13	0	3	24	5	7	12	0	2	16	3	7	7	0	1	64.0%	50.0%	87.5%	58.3%	-	50.0%
計	2,570	462	581	1,343	399	95	2,341	427	532	1,207	372	81	959	152	288	492	116	23	40.4%	34.9%	53.6%	40.3%	30.8%	27.1%

障害者の在職者訓練実施状況

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数
障害者校	35	508	162	28	406	155	37	538	181	41	626	227	36	546	162	30	465	140	34	523	164	37	445	164
	23	2,406	63	30	2,059	102	22	780	103	27	1,348	122	14	322	36	17	1,259	50	13	994	37	15	1,036	39
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者委託訓練	—	—	147	—	—	201	—	—	210	—	—	202	—	—	194	—	—	160	—	—	—	—	—	203
計	58	2,914	372	58	2,465	458	59	1,318	494	68	1,974	551	50	868	392	47	1,724	350	47	1,517	391	52	1,481	406

(出所：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

7 職業能力開発総合大学校

職業能力開発総合大学校・指導員訓練・年度別実施状況

○指導員養成訓練 応募～入校状況

指導員養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (1)	入校者 (2)	入校率 (2)/(1)
令和5年度	—	112	104	92.9%
指導力習得コース	—	75	68	90.7%
訓練技法習得コース	40	12	12	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	1	1	100.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	19	18	94.7%
職種転換コース	若干名	5	5	100.0%
令和6年度	—	113	101	89.4%
指導力習得コース	—	97	86	88.7%
訓練技法習得コース	40	7	7	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	5	5	100.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	未定	—	—
職種転換コース	若干名	4	3	75.0%

高度養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (1)	入校者 (2)	入校率 (2)/(1)
令和5年度	60	26	22	84.6%
職業能力開発研究学域	20	17	13	76.5%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	9	9	100.0%
令和6年度	60	13	13	100.0%
職業能力開発研究学域	20	5	5	100.0%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	8	8	100.0%

○指導員養成訓練 修了～就職状況

指導員養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (1)	就職者(2)			他大学等 への 進学者	
			就職率 (2/1)	うち指導員 就職(3)	指導員 就職率 (3/2)		
令和4年度	—	98	87	88.8%	47	54.0%	3
指導力習得コース	—	79	76	96.2%	36	47.4%	3
訓練技法習得コース	40	9	9	100.0%	9	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	2	2	100.0%	2	100.0%	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	6	—	—	—	—	0
職種転換コース	若干名	2	—	—	—	—	0
令和5年度	—	116	92	79.3%	39	42.4%	6
指導力習得コース	—	87	80	92.0%	27	33.8%	6
訓練技法習得コース	40	12	12	100.0%	12	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	—	—	—	—	—	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	12	—	—	—	—	0
職種転換コース	若干名	5	—	—	—	—	0

※ 本指導員養成課程は、指導力習得コースを除きほとんどが職業能力開発施設に既に就職している者である。

高度養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	
			就職率 (②／①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③／②)		
令和4年度	60	24	24	100.0%	24	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	14	14	—	14	—	0
専門課程担当者養成コース	20	—	—	—	0	—	0
応用課程担当者養成コース	20	10	10	100.0%	10	100.0%	0
令和5年度	60	21	21	100.0%	21	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	12	12	100.0%	12	100.0%	0
専門課程担当者養成コース	20	—	—	—	—	—	0
応用課程担当者養成コース	20	9	9	100.0%	9	100.0%	0

※ 本高度養成課程は、「職業訓練指導員を対象とする訓練」であり、ほとんどが職業能力開発施設に既に就職している者である。

○研修課程(スキルアップ研修)受講実績(単位：人)

	計画数 (1)	目標値 (2)	受講者 (3)	目標達成率 (3)/(2)	修了者 (4)
令和2年度	4,742	5,000	2,759	55.2%	2,584
令和3年度	8,848	5,000	5,916	118.3%	5,591
令和4年度	7,533	5,000	5,390	107.8%	4,999
令和5年度	8,754	5,000	6,158	123.2%	5,798

※ 本研修課程は、訓練時間が12時間以上でテクノインストラクターを対象とする訓練であり、入校時期や訓練期間が「不定」であるとともに、コースによっては、「オーダーメイド型」「通信活用型」を取り入れている訓練課程である。

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(応募～入学)

特定専門課程(2年制・1年生)入校実績(単位:人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和2年度	80	430	5.38倍	100	125.0%
令和3年度	80	363	4.54倍	81	101.3%
令和4年度	80	358	4.48倍	98	122.5%
令和5年度	80	330	4.13倍	98	122.5%

特定応用課程(2年制・1年生)入校実績(単位:人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和2年度	80	88	1.10倍	88	110.0%
令和3年度	80	96	1.20倍	96	120.0%
令和4年度	80	89	1.11倍	89	111.3%
令和5年度	80	72	0.90倍	72	90.0%

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(修了～就職状況)

特定専門課程(2年制・2年生)修了実績(単位:人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			進学者 (④) (※)	特定応用 課程への 進学率 (④／①)	中退者	
				就職率 (②／①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③／②)				
令和2年度	80	109	96	0	0.0%	0	0.0%	96	100.0%	4
令和3年度	80	107	89	0	0.0%	0	0.0%	89	100.0%	10
令和4年度	80	84	72	0	0.0%	0	0.0%	72	100.0%	3
令和5年度	80	100	86	0	0.0%	0	0.0%	86	100.0%	16

※ 特定応用課程(2年制・1年生)への進学者。また、当該年度の修了者には、前年度からの繰越者を含む。

特定応用課程(2年制・2年生)修了実績(単位:人)

	定員数	在校生数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	中退者	次年度 繰越者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
令和2年度	80	93	91	89	97.8%	34	38.2%	2	0	2
令和3年度	80	110	106	101	95.3%	43	42.6%	5	1	3
令和4年度	80	91	85	82	96.5%	36	43.9%	3	2	4
令和5年度	80	92	91	83	91.2%	27	32.5%	7	4	1

8 構造轉換対策

訓練手当支給実績

(単位：人)

	30年度	令和元年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	実績	実績	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比
中高手帳	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
広域就職	2	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
激甚災害	2	3	0	▲ 3	0.00%	0.00%	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
内定取消	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
へき地離	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
身体障害	487	440	348	▲ 92	79.09%	15.63%	381	33	109.48%	15.74%	319	▲ 62	83.73%	13.18%	292	▲ 27	91.54%	12.07%
刑余者等	2	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
困難者等	14	18	4	▲ 14	22.22%	0.18%	12	8	300.00%	0.50%	4	▲ 8	33.33%	0.17%	8	4	200.00%	0.33%
45歳以上	10	11	27	16	245.45%	1.21%	36	9	133.33%	1.49%	65	29	180.56%	2.69%	57	▲ 8	87.69%	2.36%
知的障害	716	639	699	60	109.39%	31.40%	752	53	107.58%	31.07%	615	▲ 137	81.78%	25.41%	611	▲ 4	99.35%	25.25%
精神障害	861	951	953	2	100.21%	42.81%	1,025	72	107.56%	42.36%	1,096	71	106.93%	45.29%	1,047	▲ 49	95.53%	43.26%
母子家庭	281	254	195	▲ 59	76.77%	8.76%	214	19	109.74%	8.84%	220	6	102.80%	9.09%	177	▲ 43	80.45%	7.31%
中国残留	1	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
拉致被害	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
国際漁業	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
定期航路	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
港湾運送	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
特定不況	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
離農転職	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
漁業離職	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
計	2,376	2,316	2,226	▲ 90	96.11%	100.00%	2420	194	108.72%	100.00%	2319	▲ 101	95.83%	95.83%	2192	▲ 127	94.52%	90.58%

技能者育成資金融資実績

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 数	人	2,861	2,907	2,812	2,708	2,501	2,284
	千円	2,252,609	2,133,062	1,833,635	1,656,530	1,480,214	1,354,396

9 介護労働安定センター

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)															
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程／ 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネ ジャー準備 講習	短期専門 講習	障害者支援 法関連研修	喀痰吸引等 研修	入門的研 修	生活援助 従事者研 修	教員等研修 等	福祉用具専 門 相談員指定 講座	介護福祉士 試験準備 講習	総合実践コー ス・ 日本版デジタル コース	介護職員基礎 研修	実務者研修	合 計
平成4年度	小 計	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	交付金事業	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成5年度	小 計	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	交付金事業	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成6年度	小 計	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	交付金事業	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成7年度	小 計	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	交付金事業	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成8年度	小 計	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	交付金事業	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成9年度	小 計	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	交付金事業	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成10年度	小 計	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	交付金事業	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成11年度	小 計	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	交付金事業	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成12年度	小 計	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	交付金事業	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成13年度	小 計	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	79	—	—	—	—	24,805
	交付金事業	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,726
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)
平成14年度	小 計	148	16,256	37	1,162	8,083	—	—	—	—	—	322	139	—	—	—	26,147
	交付金事業	114	16,256	—	1,162	8,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,615
	自主事業	(34)	(—)	(37)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(322)	(139)	(—)	(—)	(—)	(532)
平成15年度	小 計	677	16,640	—	640	16,158	—	—	—	—	—	297	309	56	—	—	34,777
	交付金事業	—	15,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,705
	自主事業	(677)	(935)	(—)	(640)	(16,158)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(297)	(309)	(56)	(—)	(—)	(19,072)
平成16年度	小 計	530	15,636	—	1,044	10,860	—	—	—	—	—	175	896	567	—	—	29,708
	交付金事業	—	14,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,775
	自主事業	(530)	(861)	(—)	(1,044)	(10,860)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(175)	(896)	(567)	(—)	(—)	(14,933)
平成17年度	小 計	297	15,001	—	1,378	13,858	—	—	—	—	—	99	1,755	733	—	—	33,121
	交付金事業	—	14,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,309
	自主事業	(297)	(692)	(—)	(1,378)	(13,858)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(99)	(1,755)	(733)	(—)	(—)	(18,812)
平成18年度	小 計	113	11,429	—	2,170	15,103	—	—	—	—	—	112	2,248	849	—	—	32,024
	交付金事業	—	10,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,856
	自主事業	(113)	(573)	(—)	(2,170)	(15,103)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(112)	(2,248)	(849)	(—)	(—)	(21,168)
平成19年度	小 計	21	6,803	—	2,628	12,559	—	—	—	—	—	121	2,342	678	692	—	25,844
	交付金事業	—	5,909	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	632	—	6,541
	自主事業	(21)	(894)	(—)	(2,628)	(12,559)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(121)	(2,342)	(678)	(60)	(—)	(19,303)

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)															
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程/ 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネ ジャー準備 講習	短期専門 講習	障害者支援 法関連研修	喀痰吸引等 研修	入門的研 修	生活援助 従事者研 修	教員等研修 等	福祉用専 門 相談員指定 講座	介護福祉士 試験準備 講習	総合実選コー ス・ 日本版「アルフ ス」	介護職員基礎 研修	実務者研修	合 計
平成20年度	小 計	—	828	—	2,309	14,711	—	—	—	—	—	72	2,049	629	2,066	—	22,664
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,043	—	2,043
	自主事業	(—)	(828)	(—)	(2,309)	(14,711)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(72)	(2,049)	(629)	(23)	(—)	(20,621)
平成21年度	小 計	—	1,183	—	2,250	15,420	—	—	—	—	—	66	2,299	318	2,569	—	24,105
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,124	—	2,124
	自主事業	(—)	(1,183)	(—)	(2,250)	(15,420)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(66)	(2,299)	(318)	(445)	(—)	(21,981)
平成22年度	小 計	—	463	—	1,490	16,799	—	—	—	—	—	—	1,872	—	2,219	—	22,843
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,778	—	1,778
	自主事業	(—)	(463)	(—)	(1,490)	(16,799)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,872)	(—)	(441)	(—)	(21,065)
平成23年度	小 計	—	199	—	1,365	21,292	—	—	—	—	—	—	1,735	—	2,401	—	26,992
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,810	—	1,810
	自主事業	(—)	(199)	(—)	(1,365)	(21,292)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,735)	(—)	(591)	(—)	(25,182)
平成24年度	小 計	—	118	—	1,453	24,632	0	0	0	0	0	—	1,651	—	2,382	142	30,378
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,695	112	1,807
	自主事業	(—)	(118)	(—)	(1,453)	(24,632)	()	()	()	()	()	(—)	(1,651)	(—)	(687)	(30)	(28,571)
平成25年度	小 計	—	444	—	1,412	23,771	0	0	0	0	0	—	1,495	—	0	2,289	29,411
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	1,558
	自主事業	(—)	(444)	(—)	(1,412)	(23,771)	()	()	()	()	()	(—)	(1,495)	(—)	(—)	(731)	(27,853)
平成26年度	小 計	—	517	—	1,425	32,057	0	0	0	0	0	—	1,657	—	—	2,344	38,000
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,633	1,633
	自主事業	(—)	(517)	(—)	(1,425)	(32,057)	()	()	()	()	()	(—)	(1,657)	(—)	(—)	(711)	(36,367)
平成27年度	小 計	—	248	—	1,336	32,181	0	0	0	0	0	56	1,849	—	—	1,905	37,575
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,524	1,524
	自主事業	(—)	(248)	(—)	(1,336)	(32,181)	()	()	()	()	()	(56)	(1,849)	(—)	(—)	(381)	(36,051)
平成28年度	小 計	—	186	—	1,401	37,585	0	0	0	0	0	53	550	—	—	1,867	41,642
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,560	1,560
	自主事業	(—)	(186)	(—)	(1,401)	(37,585)	()	()	()	()	()	(53)	(550)	(—)	(—)	(307)	(40,082)
平成29年度	小 計	—	111	—	1,322	37,845	0	0	0	0	0	39	703	—	—	1,747	41,767
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,521	1,521
	自主事業	(—)	(111)	(—)	(1,322)	(37,845)	()	()	()	()	()	(39)	(703)	(—)	(—)	(226)	(40,246)
平成30年度	小 計	—	83	—	622	38,477	0	0	0	0	0	23	536	—	—	1,604	41,345
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,431	1,431
	自主事業	(—)	(83)	(—)	(622)	(38,477)	()	()	()	()	()	(23)	(536)	(—)	(—)	(173)	(39,914)
令和元年度	小 計	0	109	0	253	45,205	0	0	0	0	0	9	396	0	0	1,362	47,334
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,279	1,279
	自主事業	(—)	(109)	(—)	(253)	(45,205)	()	()	()	()	()	(9)	(396)	(—)	(—)	(83)	(46,055)
令和2年度	小 計	0	67	0	168	22,075	0	0	0	0	0	0	201	0	0	972	23,483
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	919	919
	自主事業	(—)	(67)	(—)	(168)	(22,075)	()	()	()	()	()	(—)	(201)	(—)	(—)	(53)	(22,564)
令和3年度	小 計	0	98	0	150	38,604	0	0	0	0	0	14	223	0	0	1,358	40,447
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,271	1,271
	自主事業	(—)	(98)	(—)	(150)	(38,604)	()	()	()	()	()	(14)	(223)	(—)	(—)	(87)	(39,176)
令和4年度	小 計	—	114	—	96	40,067	576	969	1,198	26	237	13	217	—	—	1,398	44,911
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,343	1,343
	自主事業	(—)	(114)	(—)	(96)	(40,067)	(576)	(969)	(1,198)	(26)	(237)	(13)	(217)	(—)	(—)	(55)	(43,568)
令和5年度	小 計	—	88	—	70	50,166	649	916	1,254	32	310	9	183	—	—	1,480	55,157
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399
	自主事業	(—)	(88)	(—)	(70)	(50,166)	(649)	(916)	(1,254)	(32)	(310)	(9)	(183)	(—)	(—)	(81)	(53,758)
合 計	合 計	1,786	158,299	34,600	29,466	593,416	1,225	1,885	2,452	58	547	1,546	25,305	3,830	12,329	18,468	885,212
	交付金事業	114	149,488	34,563	4,484	33,991	—	—	—	—	—	—	—	—	10,082	15,550	248,272
	自主事業	(1,672)	(8,811)	(37)	(24,982)	(559,425)	(1,225)	(1,885)	(2,452)	(58)	(547)	(1,546)	(25,305)	(3,830)	(2,247)	(2,918)	(636,953)

* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

* 実務者研修のうち交付金事業については、平成24年度は、在職者を対象としたモデル事業として3支部所で実施されたもので、通信課程450時間コースに限られる。
なお、平成25年度以降は、介護労働講習(実務者研修を含む)として実施したものを計上。

* 平成25年度以降の「ホームヘルパー2級課程」は、「介護職員初任者研修課程」として計上。

* 「短期専門講習」には、令和3年度までは、「短期専門講習+障害者総合支援法関連研修+精神・難病ヘルパー+喀痰吸引等研修+入門・生活援助研修+ケア・サポート講習+その他受託事業」の実績を計上。
令和4年度以降の「短期専門講習」については、「短期専門講習+ケア・サポート講習+その他受託事業」を計上し、それ以外は内容に応じて計上。

10 その他

職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移

1. 職業能力開発校交付金		(単位: 千円)																										
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (要 求額)
職業能力開発校交付金	13,718,745	14,007,521	13,841,967	13,841,967	12,541,397	12,285,863	12,232,449	12,164,104	11,987,800	11,815,022	11,637,797	11,637,797	11,637,797	11,937,003	12,335,939	11,986,868	11,637,797	11,726,754	11,726,754	11,661,425	11,661,425	11,661,425	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619
職業転換訓練費交付金 (一般会計)	4,914,591	4,423,132	3,980,819	3,980,819	3,602,505	3,429,585	3,417,238	3,348,893	3,348,893	3,348,893	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899
職業等職業訓練費交付金 (特別会計)	8,804,154	9,584,389	9,861,148	9,861,148	8,938,892	8,856,278	8,815,211	8,815,211	8,638,907	8,466,129	8,339,137	8,339,137	8,339,137	8,638,343	9,037,279	8,688,208	8,339,137	8,438,094	8,438,094	8,362,765	8,362,765	8,362,765	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720
対前年度増減額	—	283,776	△165,554	0	△1,300,570	△255,534	△53,414	△68,345	△176,304	△172,778	△177,225	0	0	299,206	398,936	△349,071	△349,071	88,957	0	△65,329	0	789,194	0	0	0	0	0	0
対前年度比率	—	102.10%	98.82%	100.00%	90.60%	97.96%	99.57%	99.44%	98.55%	98.56%	98.50%	100.00%	100.00%	102.57%	103.34%	97.17%	97.09%	100.76%	100.00%	99.44%	100.00%	106.77%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

2. 職業能力開発校設備整備費等補助金		(単位: 千円)																										
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (要 求額)
職業能力開発校設備整備費等補助金 (職業能力開発校設備整備等事業費)	5,881,964	5,632,741	5,017,607	4,886,029	3,819,718	3,526,981	3,574,743	3,187,172	3,100,289	2,719,253	2,704,641	2,690,273	2,421,189	2,232,506	2,611,933	2,522,152	2,144,244	2,332,903	2,858,493	2,920,878	2,905,722	2,912,277	3,212,611	2,866,354	2,641,561	2,990,456	3,194,551	3,380,227
対前年度増減額	—	△249,223	△615,134	△131,578	△1,066,311	△292,737	47,762	△387,571	△86,903	△381,016	△14,612	△14,368	△269,074	△188,693	379,427	△89,781	△377,908	188,659	525,590	62,385	△15,156	6,555	300,334	△346,237	△224,793	348,895	204,095	185,676
対前年度比率	—	95.76%	89.08%	97.38%	78.18%	92.34%	101.35%	89.16%	97.27%	87.71%	99.46%	99.47%	90.00%	92.21%	117.00%	96.56%	85.02%	108.80%	122.53%	102.18%	99.48%	100.22%	110.31%	89.22%	92.16%	113.21%	106.82%	105.81%

訓練科の新設・廃止・見直し状況(平成15年度～令和6年度)
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全訓練科数	654	624	606	583	532	585	515	517	497	503	499	498	493	489	483	473	468	453	454	455	457	459
新設訓練科数	57	52	57	53	52	133	80	49	44	46	33	21	50	40	41	21	32	27	15	8	15	21
廃止訓練科数	71	82	75	76	103	80	150	47	64	40	37	22	55	44	47	31	37	42	14	7	13	19
内容変更科数	—	161	74	66	120	91	41	135	104	113	149	219	128	107	138	91	105	136	94	103	97	106
全訓練科数	—	8,948	10,331	7,631	3,602	3,460	3,808	4,030	4,276	4,880	5,374	5,649	6,140	6,051	6,087	6,301	6,253	6,681	6,810	6,845	7,750	8,888
新設訓練科数	—	—	3,315	1,342	1,968	1,619	1,532	1,271	1,513	1,459	1,419	1,436	1,553	1,007	1,029	977	1,143	1,061	854	511	1,371	1,607
廃止訓練科数	—	—	1,932	4,042	5,997	1,761	1,184	1,049	1,267	855	925	1,161	1,062	1,096	993	763	1,191	633	725	476	466	469
内容変更科数	—	—	955	547	640	667	294	134	176	93	46	24	41	20	78	104	78	106	56	4	10	2
全訓練科数	147	147	147	147	147	147	125	124	119	119	119	121	121	122	122	122	122	122	122	122	122	122
新設訓練科数	0	0	0	0	0	0	24	0	1	17	0	22	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
廃止訓練科数	1	0	0	0	0	0	46	1	6	17	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容変更科数	—	—	30	20	52	22	27	38	31	23	28	28	41	17	31	18	19	18	13	17	16	25

令和6年度
実績に計上
の児童は掲載
しない

125科見直し
22.2%

471科見直し
32.2%

23科見直し
16.1%

(注)1. 全訓練科数は、年度末時点のものである(令和6年度のみ年度当初時点)。
2. 廃止訓練科数については、前年度末で廃止済みのものである。